



Ⅲ 活動報告

Ⅲ 活動報告

1 委員会の設置及び開催

鹿児島大学と県内7大学が連携して取り組む地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）、および本学が独自に取り組むCOC認定事業の推進のために、事業方針の審議・決定機関として「地域人材育成委員会」を設置する。本委員会では、地域課題やニーズの検討、地域が求める人材像の検討、地域人材育成のための教育プログラム策定方針などについて審議し、決定する。「地域人材育成委員会」の子委員会として「教育プログラム開発委員会」を設置し、親委員会の方針決定を受けて、「教育プログラム開発委員会」では具体的な教育プログラムの開発にあたる。

（1）地域人材育成委員会

鹿児島国際大学 「地域人材育成委員会」 設置要項

（設置）

第1条 本学に、文部科学省が行う「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を推進するため、地域人材育成委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（目的）

第2条 委員会は、鹿児島大学（COC+大学）と県内7大学等（COC+参加校）が連携し、地元就職率のアップを図り、地域のニーズに応える人材を育成するため、学卒者の地元定着促進に向けた教育改革を推進するとともに、本学の事業協働地域での課題解決に取り組み、地域が求める人材を育成し、学生の地元就職率を向上させるため、COC認定校として「フィールドワークをベースにした地域が求める人材育成プログラム」事業に取り組むことを目的とする。

（構成）

第3条 委員会は、学長が委員長となり、委員会を招集し、その議長となる。

2 委員会に副委員長を置き、副学長・産学官地域連携センター長をもって充てる。

3 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

4 委員会は、別表に掲げる構成員を委員とする。ただし、必要に応じて委員以外の者を出席させることができる。

（審議事項）

第4条 委員会は次の各号に掲げる事項を審議する。

（1）COC+参加校としての取組に関する事項

（2）COC認定校としての取組に関する事項

- ① 事業協働地域の具体的な課題の検証・分析及び課題解決に関する事項
- ② 地域が求める人材の育成及び学生の地元就職率の向上に関する事項
- ③ 教育プログラム開発に関する事項
- ④ その他、委員会が必要と認める事項

(3) 事業計画及び予算に関する事項

(4) 事業報告及び決算に関する事項

(教育プログラム開発委員会)

第5条 COC 事業における教育プログラムの開発・実施に関わる事項を審議するために教育プログラム開発委員会を置き、要項は別に定める。

(外部評価委員)

第6条 委員会に外部評価委員を置く。

2 外部評価委員は学長が委嘱し、当該年度の委員会が所管する事業について評価を行い、委員会に報告する。

(委員会の努力義務)

第7条 委員会は、前条第2項の報告を受け、次年度の事業展開に反映させるよう努めなければならない。

(任期)

第8条 委員及び外部評価委員の任期は、平成32年3月31日までとする。

(委員会事務)

第9条 委員会の事務については、産学官地域連携センター COC 推進室が担当する。

(要項の改廃)

第10条 この要項の改廃は、委員会の審議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この要項は、平成27年12月21日から施行する。

(別表)

地域人材育成委員会構成員

所属		職名
1	鹿児島国際大学	学長
2	鹿児島国際大学	副学長・産学官地域連携センター長
3	鹿児島国際大学	副学長・学生総合支援センター長
4	鹿児島国際大学	事務局長
5	鹿児島大学	学長補佐・教授・産学官連携推進センター長
6	鹿児島市	副市長
7	阿久根市	副市長
8	西之表市	副市長
9	大島郡大和村	村長
10	南大隅町	副町長
11	かごしま市商工会	会長
12	鹿児島相互信用金庫	理事長
13	鹿児島興業信用組合	理事長

(2) 教育プログラム開発委員会

鹿児島国際大学 「教育プログラム開発委員会」 設置要項

(趣 旨)

第1条 この要項は、鹿児島国際大学「地域人材育成委員会」設置要項第5条に基づき、鹿児島国際大学「教育プログラム開発委員会」(以下「委員会」という。)の管理運営について定めるものである。

(目 的)

第2条 委員会は、「地域人材育成委員会」の審議を踏まえ、事業協働機関と連携して、地域の課題解決のために必要とされる人材の育成や、地域での事業の創出による雇用拡大、地元就職率の向上など、地方創生に資する教育プログラムを開発することを目的とする。

(構 成)

第3条 委員会は、産学官地域連携センター長が委員長となり、委員会を招集し、その議長となる。

2 委員会は、別表に掲げる構成員を委員とする。ただし、必要に応じて委員以外の者を出席させることができる。

(審議事項)

第4条 委員会は次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 教育プログラムの開発に関する事項

- ① 地域人材育成プログラムに関すること
- ② 国際ビジネスとグローバル英語プログラムに関すること
- ③ 海外インターンシップの開拓に関すること

(2) 学生の地元就職率向上の取組に関する事項

- ④ 県内インターンシップの発展・充実に関すること
- ⑤ 事業協働機関と連携した事業の創出による雇用拡大に関すること

(3) その他教育プログラムの開発及び学生の地元就職率の向上に関する事項

(任 期)

第5条 委員会の委員の任期は、平成32年3月31日までとする。

(委員会事務)

第6条 委員会の事務については、産学官地域連携センター COC 推進室が担当する。

(要項の改廃)

第7条 この要項の改廃は、委員会及び地域人材育成委員会の審議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この要項は、平成27年12月21日から施行する。

(別表)

教育プログラム開発委員会構成員

所属		職名
1	鹿児島国際大学	副学長・産学官地域連携センター長
2	鹿児島国際大学	副学長・学生総合支援センター長
3	鹿児島国際大学	経済学部教授、又は准教授
4	鹿児島国際大学	国際文化学部教授、又は准教授
5	鹿児島国際大学	福祉社会学部教授、又は准教授
6	鹿児島国際大学	事務局長
7	鹿児島国際大学	教務部長
8	鹿児島国際大学	研究教育開発センター長
9	鹿児島国際大学	地域総合研究所長
10	鹿児島市	政策企画課長
11	阿久根市	企画調整課長
12	西之表市	経済観光課長
13	大島郡大和村	総務企画課長
14	南大隅町	総務課長
15	かごしま市商工会	広域担当経営指導員
16	鹿児島相互信用金庫	営業開発部長
17	鹿児島興業信用組合	総務部長

(3) 委員会の開催

・第1回 合同委員会

日時：平成27年12月21日（月） 16：30～18：30

場所：鹿児島サンロイヤルホテル 3階 杉の間

出席：

(地域人材育成委員会委員)

鹿児島市 副市長 松木園富雄

阿久根市 副市長 寺地正吉

西之表市 副市長 坂元茂昭

大島郡大和村 村長 伊集院幼

南大隅町 副町長 白川順二

かごしま市商工会 会長 内道雄

鹿児島国際大学 学長 津曲貞利

- 〃 副学長・産学官地域連携センター長 大久保幸夫
- 〃 副学長・学生総合支援センター長 飯田敏博
- 〃 事務局長 岡田和憲
- 〃 教務部長 小林潤司
- 〃 研究教育開発センター長 飯田伸二
- 〃 地域総合研究所長 高橋信行

(委員代理)

鹿児島大学 産学官連携推進センター「COC+」推進部門
教授 井上佳朗

鹿児島相互信用金庫 専務理事 汾陽俊一
鹿児島興業信用組合 常務理事 鞘脇賢一

(教育プログラム開発委員会委員)

鹿児島市 政策企画課長 池田哲也
阿久根市 企画調整課長 山元正彦
西之表市 経済観光課長 松元明和
大島郡大和村 総務企画課長 郁島武正
南大隅町 総務課長 石畑博
かごしま市商工会 広域担当経営指導員 武田清孝
鹿児島相互信用金庫 理事・営業開発部長 梶原隆夫
鹿児島興業信用組合 理事・総務部長 鮫島俊三

議題：

- 第1号議案 地域人材育成委員会および教育プログラム開発委員会の設置要項（案）について
- 第2号議案 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の概要について
- 第3号議案 平成27年度事業計画・予算について
- 第4号議案 次年度 COC 教育プログラムについて

(会議要旨)

学長よりまず出席者に対する謝辞の後、COC 事業の説明及び、事業推進に向けた協力要請があった。

事務局から出席者を紹介の後、各委員会の代表者1名に津曲学長より委嘱状交付を行った。（地域人材育成委員会から鹿児島市の松木園副市長、教育プログラム開発委員会から鹿児島相互信用金庫の梶原理事）

議長選出については、事務局の説明に基づき、津曲学長を議長とするこ

とで、全員異議なく承認された。

- ・事務局より、「地域人材育成委員会」・「教育プログラム開発委員会」設置要項（案）について説明。

両委員会設置要項第3条の委員会構成員は充て職という解釈で良いかとの質問があり、迫田次長よりその解釈で良いと回答。また、「地域人材育成委員会」設置要項の第5条のCOC事業における教育プログラムの開発・実施に関わる事項とはCOC+に係る内容も含まれるのかという質問があり、迫田次長よりCOC+は含めないと回答。これに対し、津曲学長が「地域人材育成委員会」設置要項の第4条にCOC+の記載があることについて大久保副学長に説明を求めた。本学の独立したCOC事業に係る委員会である限り、主たるものは本学のCOCについてであるが、本学のCOCと鹿児島大学を中心としたCOC+は同じ目的であるため、COC+に係る内容も必要に応じて審議すると説明があった。

審議の結果、「地域人材育成委員会」および「教育プログラム開発委員会」の設置要項（案）は承認された。

- ・大久保副学長より本学のCOC認定事業について、また両委員会の役割について説明。

鹿児島市の松木園副市長より、地域人材育成委員会から産学官地域連携協議会へ移行するタイミングはいつ頃か、またどの程度の期間になる見込みか、との質問があった。これに対し、大久保副学長より5年後のCOC事業終了後、名称だけを変更して半永久的に続ける考えがあると説明。また、迫田次長より「平成32年4月1日より移行する計画である」と補足説明があった。次に大和村の伊集院村長より離島でのフィールドワークに関するコストシェアについて議会を経て予算に計上してある旨発言があった。津曲学長より学生の交通費等COCの補助金で支出することができないものについて支援をお願いしたいとの依頼があった。大久保副学長より、財政的支援以外にも建物の無償貸与、人員の派遣等もコストシェアと考えているとの補足説明がなされた。

鹿児島大学の井上委員（代理）より「鹿児島国際大学が既に独自の事業を行っており、そこから展開させていく様を見て力強い印象を受けた。各大学が独自の取り組みをして県全土を網羅することが、鹿児島の地方創生に役立つと考える。鹿児島大学も頑張らなければならないと感じた。」との発言があった。これに対し津曲学長より「フィールドワークを重視した地道な取り組みで、学生が地元に着愛を持って卒業後帰郷した例もある。本学は地域から学生を預かっているという考えであり、地域の中で活躍する人材になっていくことは喜ばしいことである。」など本学の方針等について

発言があった。

続いて寄付講座にかかるコストについての質問があり、津曲学長より一概には言えないが、数十万～数百万で考えていると回答。協力要請がなされた。付け加えて大久保副学長より、来年度1講座開講予定であるが詳細はこれから詰める、本学の教養特講で学生向けに15コマ授業の時間を確保し、各地から自費で講師に来学いただく形をとることも可能であるなど補足説明がなされた。最後に、学生のフィールドワークの人数に上限があるかとの質問があった。岡田事務局長よりフィールドワークは教員を中心としたゼミの授業の一環と捉えるため、各ゼミの人数に左右されるが上限はない。今後はゼミ以外の課外授業も有りうる、特に両副学長を中心に留学生の活用を進めていきたいとの考えを示した。

以上で、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の概要については、承認された。

- ・ 迫田次長より、資料を基に今年度の事業計画・収支予算の内容及び、一部実施済みであることの説明がなされ、承認された。
- ・ 大久保副学長より、資料を基に次年度 **COC** 教育プログラムについて説明がなされた。この中で、地域人材育成プログラムの修了見込み証明書発行のための履修単位を申請時の12単位から14単位に変更した理由について質問があり、大久保副学長より次のような回答があった。座学だけでなく、地域と関わる演習が必要である考えから2単位加えることとなった。また、就職活動に役立てるため3年前期までで修了見込み証明書を発行できるよう、演習Ⅰまでを基準にした。また、大久保副学長は同日鹿児島大学にて行われた協議会に於いて、資格は認知されることで初めて役立つものになるという意見が出されたことにも触れ、県内の企業・自治体を訪問して理解と協力を求めたいとの考えを説明。

以上の審議の後、次年度 **COC** 教育プログラムについて異議なく承認された。

・ その他

松木園副市長より、①各地方自治体も地方創生のために計画を練っている。②地元就職してもらうために、産業を起こして雇用の創出が必要になるが、現在鹿児島の景気は回復しつつある。③地元愛あふれた人材育成をしてほしい。④鹿児島市と本学の連携の中で学生から市政への提言があった。それを活かすためにも両委員会が設置されたことは良いことだと考える。⑤他の大学、市町村と一丸となって鹿児島を盛り立てていきたい。以上の発言があった。

・第2回 教育プログラム開発委員会

日時：平成28年2月26日（金）13：30～15：00

場所：鹿児島国際大学 図書館4階会議室

出席：

大久保幸夫	副学長・産学官地域連携センター長
飯田敏博	副学長・学生総合支援センター長
菊地裕幸	経済学部教授
太田秀春	国際文化学部教授
岩崎房子	福祉社会学部准教授
岡田和憲	事務局長
小林潤司	教務部長
飯田伸二	研究教育開発センター長
岩下栄一	西之表市 経済観光課 商工政策係長（代理）
中之浦伸一	南大隅町 総務課主幹（代理）
武田清孝	かごしま市商工会 広域担当経営指導員
種子田秀樹	鹿児島相互信用金庫営業開発部副部長（代理）
吉永弘児	鹿児島興業信用組合総務部総務課係長（代理）

議題：

第1号議案 平成28年度 COC 教育プログラムについて

第2号議案 平成28年度 COC 事業計画について

報告事項

- （1）外部評価委員の委嘱について
- （2）留学生等を活用したモニターツアーについて
- （3）香港での海外インターンシップの開拓・実施について
- （4）国内インターンシップについて
- （5）鹿屋市シンポジウムの開催について
- （6）COC シンポジウムの開催（報告）
- （7）南大隅町との包括連携協定調印式（報告）
- （8）「肥薩オレンジ鉄道応援！沿線うんまかもんフェア in 阿久根駅」開催について
- （9）COC+参加校としての事業（報告）

（会議要旨）

事務局より出席者紹介の後、設置要項第3条に基づき議長は大久保委員長となる旨説明。大久保委員長が議長となる。

- ・資料を基に大久保委員長より、平成28年度 COC 教育プログラムについて説明の後、委員に意見を求めた。

小林委員より「Japanology」は元々社会についての広い内容となっていたが、今回から芸術・文化に偏った内容になった。経済・経営については国際ビジネスとグローバル英語等、他の科目でカバーできると補足説明があった。これに対し、「受講者は誰でも受けられるのか」、「授業は全て英語で行うのか」という質問があり、「誰でも受けられる」、「授業は全て英語で行う」との回答があった。

かごしま市商工会の武田委員より「新入生ゼミナールⅡ」では具体的に、どこに行き何をするのかと質問があった。大久保委員長より、経営学科では喜入のグリーンファームにて体験プログラムに参加し、地元の食材を食す予定だと説明。これに対し武田委員から、当日に喜入の地域おこし活動を行っている人をゲストに呼んではどうかとの提案がなされた。大久保委員長は学内でもレクリエーションとの差別化のために考えられていたことで、ボランティア又は非常勤講師として来ていただく予定であると説明。また、武田委員はグリーンファームに学生視点での意見・要望をフィードバックしたら喜ばれるだろうと提案。これに対し、大久保委員長から「良い案だと思うので、学生のレポートを提出する等学内にて検討する」と回答があった。

大久保委員長が委員3名に今行っているフィールドワークについての説明を求めた。

- ・太田委員は「鹿児島市との連携事業で、喜入のかつて武士が住んでいた集落を保存地区に指定する活動をしている。その中で学生と共に地域に入って、地域の魅力について調べているところだ」と説明。
- ・岩崎委員は大和村でのフィールドワークについて、「独居高齢者の聞き取り調査、地元の中学生と地域活性化についての意見交換、村立の特別養護老人ホーム訪問等を行った。講習の機会がなくて資格が取りづらい等、限られた資源の中でどうするかを話合った。これからの時代は“地域包括ケアシステム”がキーワードになると考えるので、学生と現場の生の声から学んできた」と説明。
- ・西之表市の岩下委員代理は、「商工関係と観光（特に国際化に向けたもの）と健康福祉の分野について共同事業を予定している。商工関係については商店街の活性化のために地元の方との話し合いを継続して数年間行ってきたので、これからは学生にも加わって欲しいと考えている。観光関係については鹿児島全体で海外からの観光客が増加しているので、今後対応していけるよう留学生を対象にモニターツアーを予定している。健康福祉分野についても充実させるための連携を考えている」と説明がなされた。

飯田敏博委員より国際ビジネスとグローバル英語プログラムについて説明。これに対し、鹿児島相互信用金庫の種子田委員代理から、「鹿児島に英語を話せる人材が少ないので、このプログラムにより多くの英語に特化した人材を地域へと排出して欲しい」と要望があった。

審議の結果、第1号議案「平成28年度COC教育プログラムについて」は承認された。

事務局より資料を基に平成28年度COC事業計画について説明。大久保委員長より「来年度の新入生から地域人材育成プログラムが組まれているため、卒業する4年後、5年後に地元への就職率を10%上げることが大きな目的である」と補足説明があった。

大まかな予定としては国内・国外インターンシップはいつ頃になるかという質問に対し、事務局より報告事項(3)、(4)の資料を基に「平成28年度国内インターンシップ事業計画について」及び、「香港での海外インターンシップの実施について」説明があった。また、資料に時期の記載がない項目については迫田次長より、7月末の前期試験終了後から9月15日（お盆を除く）に実施予定との説明がなされた。

審議の結果、第2号議案「平成28年度COC事業計画について」は承認された。

（報告事項）

(1) 外部評価委員の委嘱について

事務局より資料を基に地域人材育成委員会・設置要項第6条に基づき外部評価委員を3名委嘱するとの報告があった。

(2) 留学生等を活用したモニターツアーについて

岩下委員代理より資料を基に、本学留学生とモニターツアーを行うと報告。民泊等体験プログラムに重点を置く考えや、訪日観光客の体制づくりに役立てること、また、随時学生からの情報発信、アンケートの協力について報告された。

(3) 香港での海外インターンシップの開拓・実施について

事務局より資料を基に過去の海外インターンシップ、香港開拓調査、新たに加える香港のインターンシップ先について報告があった。

(4) 国内インターンシップについて

第2号議案にて説明したため省略。

(5) 鹿屋市シンポジウムの開催について

事務局より資料を基に鹿屋市シンポジウムの概要と、大久保委員長が本学の地方創生推進事業に関する基調講演をすることを説明し、参加を募った。

(6) COC シンポジウムの開催（報告）

事務局より資料を基に COC シンポジウムの概要を説明。事業協働機関の動員協力、パネルディスカッションの登壇協力のお礼を述べた。

(7) 南大隅町との包括連携協定調印式（報告）

南大隅町の中之浦委員代理より 2 月 20 日に包括連携協定を締結したこと、調印式、共同研究報告会の概要及び、今後の事業の概要について報告があった。特に観光については平成 29 年末に佐多岬周辺の設備が整うので、それまでに観光客をおもてなしできる人材育成を行いたい。そのために本学だけではなく、対岸の指宿市、大隅半島全域でも連携していく。また、少子高齢化という健康・福祉に関する大きな課題について、南大隅町に不足している大学生視点からの新たな気づきを期待している。南大隅町の青年団等、若者の集団との交流・意見交換も実現させたいとの意向が述べられた。

(8) 「肥薩オレンジ鉄道応援！沿線うんまかもんフェア in 阿久根駅」開催について

資料を基に菊地委員より、概要を説明。参加要請を行った。

鹿児島相互信用金庫・種子田委員代理より昨年の報告とともに今後も協力していきたいとの意向が述べられた。

(9) COC+参加校としての事業（報告）

資料を基に事務局より、「COC+に係る県との調印式」、「第 1 回学卒者地元定着促進協議会」、「平成 27 年度事業実施計画」、「食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム キックオフシンポジウム」について説明。キックオフシンポジウムについて参加要請のお願いがあった。

その他

岡田委員より「うんまかもんフェア」については参加することが叶わないが、事情を説明した上で理解を求めた。

事務局より報告事項(6)COCシンポジウムの開催について、事業協働機関のコストシェアによる支援に対してお礼を述べた。

大久保委員長より本会全般の質問・意見を求めたのに対し、鹿児島興業信用組合・吉永委員代理より、「COC事業が動き出してきた実感があった。今後も独自の連携を考えていきたい」との意向が述べられた。

飯田伸二委員より、全国的なインターンシップ（学外での活動）のトレンドは「前倒しの長期化」、「学習実態の可視化・発信」である。これらのノウハウを他大学等から学ぶことも考えた方が良いとの発言があった。

武田委員よりかごしま市商工会のアンテナショップにて、インターンシップを行った際に感じた学生と団体職員のギャップを小さくするため、事前の打ち合わせやマッチングに力を入れて欲しいとの要望があった。これに対し、大久保委員長よりまた改めて相談をしたいとの提案があった。

大久保委員長より本会で出た意見をいかしたい。また、平成28年度 地域人材育成プログラムで問題点等発生した場合は、次回の教育プログラム開発委員会にて報告し、今後に活かせるようにしたいと述べた。

地域人材育成プログラム(経済学科)

	科目名	授業科目	単位数	年次 配当	所属	プログラム修了 所要単位数	
(1)	地域志向科目	地域創生Ⅰ	2	1	共通教育科目	2	合 計 2 2 単 位 ③
		地域創生Ⅱ	2	1	共通教育科目		
		地域から世界へ	2	1	共通教育科目		
		かごしま教養プログラム	2	1	共通教育科目		
		かごしまフィールドスクール	2	1	共通教育科目		
		Japanology	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅰ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅱ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅲ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅳ	2	1	共通教育科目		
(2)	地域志向演習	新入生ゼミナールⅡ	2	1	共通教育科目	2	
(3)	キャリアデザイン科目	コミュニケーション力育成	2	1	共通教育科目	2	
		自己分析と文章育成	2	2	共通教育科目		
		論理的思考と数的処理	2	2	共通教育科目		
(4)	地域人材育成科目	鹿児島論	2	1	専門教育科目	6	
		地方財政論	2	2	専門教育科目		
		地域経済論	2	2	専門教育科目		
		農業経済論	2	2	専門教育科目		
		食料経済論	2	2	専門教育科目		
		国内インターンシップ	2	2	専門教育科目		
		海外インターンシップ	3	2	専門教育科目		
		経済調査実習	2	3	専門教育科目		
		中小企業論	2	3	専門教育科目		
(5)	地域フィールド演習 (①参照)	演習Ⅰ(②参照)	2	3	専門教育科目	2	
		演習Ⅱ	2	3	専門教育科目	2	
		演習Ⅲ	2	4	専門教育科目	2	
		演習Ⅳ(卒業研究含む)	4	4	専門教育科目	4	

(履修上の注意事項)

- ①地域を研究のフィールドとした演習(Ⅰ～Ⅳ)を「地域フィールド演習」として認定します。
演習(ゼミ)が地域フィールド演習かそうでないかは、演習案内またはシラバスを参照してください。
- ②3年次前期終了までに(1)～(4)(12単位)と演習Ⅰ(2単位)を修得した学生に対し、
「地域人材育成プログラム修了見込証明書」を発行します。
- ③最低取得単位数(合計22単位)を修得した学生に対し、卒業時に「地域人材育成プログラム修了証」
を発行します。

地域人材育成プログラム(経営学科)

	科目名	授業科目	単位数	年次 配当	所属	プログラム修了 所要単位数	
(1)	地域志向科目	地域創生Ⅰ	2	1	専門教育科目	2	合計22単位③
		地域創生Ⅱ	2	1	専門教育科目		
		鹿児島論	2	1	専門教育科目		
		地場産業論	2	1	専門教育科目		
		起業論	2	1	専門教育科目		
		地域社会論	2	1	専門教育科目		
		ブレインターンシップ	1	1	専門教育科目		
		NPO概論	2	2	専門教育科目		
		まちづくり概論	2	2	専門教育科目		
		地域経済論	2	2	専門教育科目		
		国内インターンシップ	2	2	専門教育科目		
		海外インターンシップ	3	2	専門教育科目		
		地域フィールドワーク	2	3	専門教育科目		
(2)	地域志向演習	新入生ゼミナールⅡ	2	1	共通教育科目	2	
(3)	キャリアデザイン科目	コミュニケーション力育成	2	1	共通教育科目	2	
		自己分析と文章育成	2	2	共通教育科目		
		論理的思考と数的処理	2	2	共通教育科目		
(4)	地域人材育成科目 (④参照)	観光概論	2	1	専門教育科目	6	
		観光事業論	2	1	専門教育科目		
		国内旅行業務論	2	1	専門教育科目		
		海外旅行業務論	2	1	専門教育科目		
		地域創生Ⅰ	2	1	専門教育科目		
		地域創生Ⅱ	2	1	専門教育科目		
		鹿児島論	2	1	専門教育科目		
		地場産業論	2	1	専門教育科目		
		起業論	2	1	専門教育科目		
		ブレインターンシップ	1	1	専門教育科目		
		地域社会論	2	2	専門教育科目		
		NPO概論	2	2	専門教育科目		
		まちづくり概論	2	2	専門教育科目		
		地域経済論	2	2	専門教育科目		
		国内インターンシップ	2	2	専門教育科目		
		海外インターンシップ	3	2	専門教育科目		
		中小企業論	2	3	専門教育科目		
		観光政策	2	3	専門教育科目		
		地域フィールドワーク	2	3	専門教育科目		
(5)	地域フィールド演習 (①参照)	演習Ⅰ(②参照)	2	3	専門教育科目	2	
		演習Ⅱ	2	3	専門教育科目	2	
		演習Ⅲ	2	4	専門教育科目	2	
		演習Ⅳ(卒業研究含む)	4	4	専門教育科目	4	

(履修上の注意事項)

- ①地域を研究のフィールドとした演習(Ⅰ～Ⅳ)を「地域フィールド演習」として認定します。
演習(ゼミ)が地域フィールド演習かそうでないかは、演習案内またはシラバスを参照してください。
- ②3年次前期終了までに(1)～(4)(12単位)と演習Ⅰ(2単位)を修得した学生に対し、
「地域人材育成プログラム修了見込証明書」を発行します。
- ③最低取得単位数(合計22単位)を修得した学生に対し、卒業時に「地域人材育成プログラム修了証」
を発行します。
- ④地域志向科目最低修得単位数(2単位)にあてた科目で地域人材育成科目にある科目は、
地域人材育成科目最低修得単位数には数えません。

地域人材育成プログラム(社会福祉学科)

	科目名	授業科目	単位数	年次 配当	所属	プログラム修了 所要単位数	合計 22 単位 ③
(1)	地域志向科目	地域創生Ⅰ	2	1	共通教育科目	2	
		地域創生Ⅱ	2	1	共通教育科目		
		地域から世界へ	2	1	共通教育科目		
		かごしま教養プログラム	2	1	共通教育科目		
		かごしまフィールドスクール	2	1	共通教育科目		
		Japanology	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅰ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅱ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅲ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅳ	2	1	共通教育科目		
		国内インターンシップ	2	2	共通教育科目		
		海外インターンシップ	3	2	共通教育科目		
(2)	地域志向演習	新入生ゼミナールⅡ	2	1	共通教育科目	2	
(3)	キャリアデザイン科目	コミュニケーション力育成	2	1	共通教育科目	2	
		自己分析と文章育成	2	2	共通教育科目		
		論理的思考と数的処理	2	2	共通教育科目		
(4)	地域人材育成科目	鹿児島社会福祉入門	2	1	専門教育科目	6	
		高齢者福祉論	2	1	専門教育科目		
		介護福祉論	2	1	専門教育科目		
		地域福祉論Ⅰ	2	2	専門教育科目		
		地域福祉論Ⅱ	2	2	専門教育科目		
		子ども家庭福祉論	2	2	専門教育科目		
		福祉行財政と福祉計画	2	3	専門教育科目		
(5)	地域フィールド演習 (①参照)	演習Ⅰ(②参照)	2	3	専門教育科目	2	
		演習Ⅱ	2	3	専門教育科目	2	
		演習Ⅲ	2	4	専門教育科目	2	
		演習Ⅳ(卒業研究含む)	4	4	専門教育科目	4	

(履修上の注意事項)

- ①地域を研究のフィールドとした演習(Ⅰ～Ⅳ)を「地域フィールド演習」として認定します。
演習(ゼミ)が地域フィールド演習かそうでないかは、演習案内またはシラバスを参照してください。
- ②3年次前期終了までに(1)～(4)(12単位)と演習Ⅰ(2単位)を修得した学生に対し、
「地域人材育成プログラム修了見込証明書」を発行します。
- ③最低取得単位数(合計22単位)を修得した学生に対し、卒業時に「地域人材育成プログラム修了証」
を発行します。

地域人材育成プログラム(児童学科)

	科目名	授業科目	単位数	年次 配当	所属	プログラム修了 所要単位数	合計 22単位 ③
(1)	地域志向科目	地域創生Ⅰ	2	1	共通教育科目	2	
		地域創生Ⅱ	2	1	共通教育科目		
		地域から世界へ	2	1	共通教育科目		
		かごしま教養プログラム	2	1	共通教育科目		
		かごしまフィールドスクール	2	1	共通教育科目		
		Japanology	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅰ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅱ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅲ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅳ	2	1	共通教育科目		
		国内インターンシップ	2	2	共通教育科目		
		海外インターンシップ	3	2	共通教育科目		
(2)	地域志向演習	新入生ゼミナールⅡ	2	1	共通教育科目	2	
(3)	キャリアデザイン科目	コミュニケーション力育成	2	1	共通教育科目	2	
		自己分析と文章育成	2	2	共通教育科目		
		論理的思考と数的処理	2	2	共通教育科目		
(4)	地域人材育成科目	鹿児島の教育	2	2	専門教育科目	6	
		子ども家庭福祉Ⅰ	2	2	専門教育科目		
		子ども家庭福祉Ⅱ	2	2	専門教育科目		
		乳児保育	2	2	専門教育科目		
		障がい児保育	2	2	専門教育科目		
		幼児教育方法	2	2	専門教育科目		
		子育て支援論	2	3	専門教育科目		
(5)	地域フィールド演習 (①参照)	演習Ⅰ(②参照)	2	3	専門教育科目	2	
		演習Ⅱ	2	3	専門教育科目	2	
		演習Ⅲ	2	4	専門教育科目	2	
		演習Ⅳ(卒業研究含む)	4	4	専門教育科目	4	

(履修上の注意事項)

- ①地域を研究のフィールドとした演習(Ⅰ～Ⅳ)を「地域フィールド演習」として認定します。
演習(ゼミ)が地域フィールド演習かそうでないかは、演習案内またはシラバスを参照してください。
- ②3年次前期終了までに(1)～(4)(12単位)と演習Ⅰ(2単位)を修得した学生に対し、
「地域人材育成プログラム修了見込証明書」を発行します。
- ③最低取得単位数(合計22単位)を修得した学生に対し、卒業時に「地域人材育成プログラム修了証」
を発行します。

地域人材育成プログラム(国際文化学科)

	科目名	授業科目	単位数	年次 配当	所属	プログラム修了 所要単位数	合計 22単位 ③
(1)	地域志向科目	地域創生Ⅰ	2	1	共通教育科目	2	
		地域創生Ⅱ	2	1	共通教育科目		
		地域から世界へ	2	1	共通教育科目		
		かごしま教養プログラム	2	1	共通教育科目		
		かごしまフィールドスクール	2	1	共通教育科目		
		Japanology	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅰ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅱ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅲ	2	1	共通教育科目		
		教養特講Ⅳ	2	1	共通教育科目		
(2)	地域志向演習	新入生ゼミナールⅡ	2	1	共通教育科目	2	
(3)	キャリアデザイン科目	コミュニケーション力育成	2	1	共通教育科目	2	
		自己分析と文章育成	2	2	共通教育科目		
		論理的思考と数的処理	2	2	共通教育科目		
(4)	地域人材育成科目	鹿児島県の歴史	2	1	専門教育科目	6	
		地域と考古学	2	1	専門教育科目		
		鹿児島県の文化	2	1	専門教育科目		
		ビジネス中国語会話	2	2	専門教育科目		
		ビジネス韓国語会話	2	2	専門教育科目		
		国内インターンシップ	2	2	専門教育科目		
		海外インターンシップ	3	2	専門教育科目		
		観光中国語会話	2	3	専門教育科目		
		観光韓国語会話	2	3	専門教育科目		
(5)	地域フィールド演習 (①参照)	演習Ⅰ(②参照)	2	3	専門教育科目	2	
		演習Ⅱ	2	3	専門教育科目	2	
		演習Ⅲ	2	4	専門教育科目	2	
		演習Ⅳ(卒業研究含む)	4	4	専門教育科目	4	

(履修上の注意事項)

- ①地域を研究のフィールドとした演習(Ⅰ～Ⅳ)を「地域フィールド演習」として認定します。
演習(ゼミ)が地域フィールド演習かそうでないかは、演習案内またはシラバスを参照してください。
- ②3年次前期終了までに(1)～(4)(12単位)と演習Ⅰ(2単位)を修得した学生に対し、
「地域人材育成プログラム修了見込証明書」を発行します。
- ③最低取得単位数(合計22単位)を修得した学生に対し、卒業時に「地域人材育成プログラム修了証」
を発行します。

地域人材育成プログラム(音楽学科)

	科目名	授業科目	単位数	年次 配当	所属	プログラム修了 所要単位数		
(1)	地域志向科目	地域創生Ⅰ	2	1	共通教育科目	2	合計 22 単位 ③	
		地域創生Ⅱ	2	1	共通教育科目			
		地域から世界へ	2	1	共通教育科目			
		かごしま教養プログラム	2	1	共通教育科目			
		かごしまフィールドスクール	2	1	共通教育科目			
		Japanology	2	1	共通教育科目			
		教養特講Ⅰ	2	1	共通教育科目			
		教養特講Ⅱ	2	1	共通教育科目			
		教養特講Ⅲ	2	1	共通教育科目			
		教養特講Ⅳ	2	1	共通教育科目			
		国内インターンシップ	2	2	共通教育科目			
		海外インターンシップ	3	2	共通教育科目			
(2)	地域志向演習	新入生ゼミナールⅡ	2	1	共通教育科目	2		
(3)	キャリアデザイン科目	コミュニケーション力育成	2	1	共通教育科目	2		
		自己分析と文章育成	2	2	共通教育科目			
		論理的思考と数的処理	2	2	共通教育科目			
(4)	地域人材育成科目	民族音楽概論(日本音楽史を	2	2	専門教育科目	6		
		音楽教育研究Ⅰ	2	2	専門教育科目			
		音楽教育研究Ⅱ	2	2	専門教育科目			
		郷土芸能研究	2	3	専門教育科目			
		伝統音楽演習	2	3	専門教育科目			
		合唱指導法Ⅰ	2	3	専門教育科目			
		合唱指導法Ⅱ	2	3	専門教育科目			
		吹奏楽指導法Ⅰ	2	3	専門教育科目			
		吹奏楽指導法Ⅱ	2	3	専門教育科目			
(5)	地域フィールド演習 (①参照)	演習Ⅰ(②参照)	2	3	専門教育科目	2		
		演習Ⅱ	2	3	専門教育科目	2		
		演習Ⅲ	2	4	専門教育科目	2		
		演習Ⅳ(卒業研究含む)	4	4	専門教育科目	4		

(履修上の注意事項)

- ①地域を研究のフィールドとした演習(Ⅰ～Ⅳ)を「地域フィールド演習」として認定します。
演習(ゼミ)が地域フィールド演習かそうでないかは、演習案内またはシラバスを参照してください。
- ②3年次前期終了までに(1)～(4)(12単位)と演習Ⅰ(2単位)を修得した学生に対し、
「地域人材育成プログラム修了見込証明書」を発行します。
- ③最低取得単位数(合計22単位)を修得した学生に対し、卒業時に「地域人材育成プログラム修了証」
を発行します。

国際ビジネスとグローバル英語プログラム

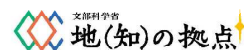
科目区分		授業科目	単位	年次 配当	所属	プログラム修了 所要単位数	
基幹科目		地域から世界へ	2	1	学部共通	4単位 以上	合計 16 単位 以上
		Global Economy and Business	2	1	学部共通		
		海外インターンシップ	3	2	学部共通		
					経済学科 専門教育科目		
					経営学科 専門教育科目		
国際文化学科 専門教育科目							
スタート アップ 科目	国際ビジネス	ビジネス英語	2	1	国際文化学科 専門教育科目	2単位 以上	
		Cross-Cultural Activities in English	2	1	国際文化学科 専門教育科目		
	英語	英語海外研修	2	1	学部共通	4単位 以上	
		英文読解の技法	2	1	学部共通		
		TOEIC・TOEFL対策	2	1	学部共通		
		コミュニケーションのための英文法	2	1	学部共通		
		英会話Ⅰ	2	1	国際文化学科 専門教育科目		
		英会話Ⅱ	2	1	国際文化学科 専門教育科目		
		実用英語Ⅰ	2	1	国際文化学科 専門教育科目		
		実用英語Ⅱ	2	1	国際文化学科 専門教育科目		
フォロー アップ 科目	英語	英語中級オーラル・スキルズⅠ	2	1	国際文化学科 専門教育科目	4単位 以上	
		英語中級オーラル・スキルズⅡ	2	1	国際文化学科 専門教育科目		
		英語中級ライティング・スキルズ	2	1	国際文化学科 専門教育科目		
		和英翻訳ワークショップ	2	2	国際文化学科 専門教育科目		
		英語プレゼンテーション・スキルズ	2	2	国際文化学科 専門教育科目		

平成28年度 鹿児島国際大学 新規事業計画書

部局名	産学官地域連携センター		作成日	平成28年2月4日	
事業名	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)『フィールドワークをベースにした地域が求める人材育成プログラム』				
事業の目的	平成28年度からの新カリキュラムにおいて、「地域人材育成プログラム」と「国際ビジネスとグローバル英語プログラム」を実施し、授業や演習における事業協働地域等の課題の解決など、フィールドワークの充実・発展および地域志向の学生の増加や人材育成を図る。さらに、事業協働機関と協力して魅力的な雇用を創出し学生・地域のニーズに応えることにより、事業協働地域における就職率の改善を図り、地方創生に資することを目的とする。				
現状・課題	1. 地域経済の再生 ○第1次産業の後継者不足 ○第2次産業の衰退 ○商店街の空き店舗増加 ○雇用の確保・所得の向上 2. 福祉・介護・育児 ○介護・高齢者福祉の充実 ○障がい者福祉の充実 ○子育て支援 3. 国際化 ○外国人観光客等の受入態勢の整備 ○海外への情報発信 ○地域レベルの国際化				
事業内容	1. 「地域人材育成委員会」および「教育プログラム開発委員会」の実施 2. 新カリキュラムに基づき、「地域人材育成プログラム」、「国際ビジネスとグローバル英語プログラム」の教育プログラム科目の実施 プログラム修了証または取得見込証明書を発行し、県内での就職活動に役立てる 3. 事業協働機関と連携した新規事業開拓のための支援 4. 他県のCOC+大学や関係機関の視察による新規事業の開拓や雇用拡大に関する調査研究 5. 国内インターンシップ・フィールドワークの開拓及び実施 6. 事業報告会の開催および報告書の作成				
主な日程	平成28年4月～3月 COC+推進副コーディネーター、事務補助員を雇用し、関連事務を実施。 「地域人材育成委員会」および「教育プログラム開発委員会」を実施。 地域志向科目の実施。 新カリキュラムに基づき、「地域人材育成プログラム」、「国際ビジネスとグローバル英語プログラム」の教育プログラム科目を実施。 ホームページによる取組と成果の公表。 2月 事業報告会の開催 学内評価委員会、学外評価委員会による評価 3月 報告書の作成 ※詳細な活動計画は今年度中に決定予定				
平成29年度以降の計画	平成28年度の実施結果等を参考に検討する。				
平成28年度事業の積算	科目	経費	科目	経費	
	消耗品費	80千円	報酬・委託費 (その他(諸経費))	190千円	
	通信運搬費	35千円	職雑給 (人件費)	7,006千円	
	旅費交通費	1,238千円	教雑給 (謝金)	170千円	
	印刷製本費	501千円			
	賃借料 (その他(諸経費))	780千円	計	10,000千円	
収入	内容	文部科学省 平成27年度大学改革推進等補助金 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」			
	金額	8,900千円			

2 COC+参加校としての取組

(1) 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）計画調書



平成27年度大学教育再生戦略推進費 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）計画調書

[基本情報]

1. 大学名	鹿児島国際大学							
2. 機関番号	申請 大学	37701						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな つまがりさとし (氏名) 津曲貞利 (所属・職名) 学校法人津曲学園 理事長							
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな つまがりさとし (氏名) 津曲貞利 (所属・職名) 学長							
5. 事業責任者	ふりがな おおくぼゆきお (氏名) 大久保幸夫 (所属・職名) 副学長 産学官地域連携センター長							
6. 事業名	フィールドワークをベースにした地域が求める人材育成プログラム							
7. 事業のキーワード	地域人材育成プログラム、フィールドワーク、インターンシップ、国際ビジネスとグローバル英語プログラム、地元就職率の向上・雇用創出							
8. 事業のポイント(400字以内) (396文字)	「地域人材育成プログラム」を新設。修了証を発行し就職活動に有効な資格になるよう地元での認知度を高める。プログラムは地域志向科目、地域志向演習、キャリアデザイン科目、地域人材育成科目、地域フィールド演習から構成され、それらを履修した学生が地域で就職して地方創生に寄与することを目指す。インターンシップを通して鹿児島の企業を知り、郷土で働く喜びと意義を実感する。インターンシップ先の開拓を県や金融機関と協力して行い雇用創出に結び付ける。事業協働地域の課題である国際化に対応し、海外インターンシップの拡大と「国際ビジネスとグローバル英語プログラム」を新設する。地域でフィールドワークに取り組み、課題解決のための提案と活動を行う。事業協働地域が求める「社会性・国際性があり、チームの中で仲間と協調して主体的に仕事ができるコミュニケーション能力の高い人材」を育成し、地元就職率の向上と雇用創出を目指す。							
9. 学生・教職員数	学生数						教職員数(H27.5.1)	
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)		教員数	職員数
	学部	775 人	2,700 人	3,145 人	85.9%			
	大学院	39 人	91 人	89 人	102.2%	106 人	89 人	195 人
	合計	814 人	2,791 人	3,234 人	86.3%			
10. 学部・研究科等名	学部等数	3				研究科等数	3	
	経済学部 福祉社会学部 国際文化学部							
	(研究科等名) 経済学研究科 福祉社会学研究科 国際文化研究科							
11. 学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL	http://www.iuk.ac.jp/kouhyou/							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合 計
事業規模	10,000	10,000	10,000	6,666	5,000	41,666
内 訳	補助金申請額	10,000	10,000	10,000	6,666	39,999
	大学負担額				1,667	1,667

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学)
	(参加自治体)
	鹿児島市、阿久根市、西之表市、南大隅町、鹿児島県大島郡大和村
	(参加企業等)
	鹿児島相互信用金庫、鹿児島興業信用組合

14. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。					
部課名	産学官地域連携センター		所在地	鹿児島県鹿児島市坂之上8-34-1	
責任者	ふりがな (氏名)	おおくぼゆきお 大久保幸夫	(所属・職名)	副学長 産学官地域連携センター長	
担当者	ふりがな (氏名)	さこだこういち 迫田耕一	(所属・職名)	産学官地域連携センター次長	
	電話番号	099-261-3211	緊急連絡先	099-263-0686	
	e-mail(主)	sangakukan@ofc.iuk.ac.jp	e-mail(副)	sakoda@ofc.iuk.ac.jp	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(2) 鹿児島県と県内8大学の「雇用創出と若者定着に関する協定」調印式

平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」
採択に伴う「雇用創出と若者定着に関する協定」調印式

日時:平成27年12月14日(月)13:30～

会場:鹿児島大学事務局第三会議室(4階)

式 次 第

- 1 開 式
- 2 事業の概要説明 鹿児島大学理事・副学長(研究)住吉文夫
- 3 協定調印式
鹿児島県知事 伊藤祐一郎(代理:佐々木 浩 副知事)
鹿児島大学長 前田 芳實
鹿屋体育大学長 福永 哲夫(代理:中禮裕己 理事・副学長・事務局長)
鹿児島国際大学長 津曲 貞利(代理:大久保幸夫 副学長・産学官地域連携担当)
志学館大学長 清水 昭雄(代理:酒瀬川純行 学長代行)
第一工業大学長 吉武 毅人
鹿児島県立短期大学長 種村 完司
鹿児島女子短期大学長 幾留 秀一
鹿児島工業高等専門学校長 丁子 哲治
(代理:植村眞一郎 副校長(国際交流・地域連携担当))
- 4 あいさつ 鹿児島県副知事 佐々木 浩
鹿児島大学長 前田 芳實
(COC+事業推進代表者)
- 5 閉 式
- 6 質疑応答(報道機関)

雇用創出と若者定着に関する協定書

大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就業先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材の育成を図り、若者の地元定着を促進し、人口の増加や地域経済の拡大に取り組むことが求められている。

当該取組については、参加大学等において、数値目標を設定し、その実現のために、国の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を活用しながら進めることとしているが、これらの取組が鹿児島県の支援のもとで効率的かつ効果的に推進されるよう、参加大学等と鹿児島県の間において雇用創出と若者定着に関する協定を締結する。

I 具体的な数値目標

(1) 目標年度 平成31年度

(2) 目標数値

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| ①参加大学等の地元就職率 | 61.5% (7.5% 増) |
| ②参加大学等の事業協働機関へのインターンシップ参加者数 | 659人 (289人増) |
| ③事業協働機関からの寄付講座数 | 8講座 (6増) |
| ④事業協働地域雇用創出数 | 27人 |

※ () はH26年度比

II 取組概要

1 参加大学等

- (1) 地域ニーズを踏まえた教育プログラムの構築と大学等の連携による協働教育の実施
- (2) 地元企業等の魅力発信機会の充実
- (3) 就職につながるインターンシップの構築と学生の参加促進
- (4) 地元企業等との共同研究や委託研究による技術・商品の開発
- (5) 就業者へのリカレント教育など持続的定着につながる支援

2 鹿児島県

- (1) 地方創生に係る国及び県の施策を大学と情報共有
- (2) 地元企業等情報の大学への提供
- (3) 地元就職率向上に向けた県民意識の醸成
- (4) 県試験研究機関との共同研究等による技術・商品の開発やマーケティング支援
- (5) 地元企業等の職場環境改善の促進

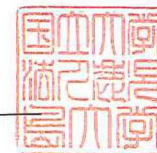
III 成果の検証

取組の目標と成果についてはPDCAに基づき毎年度、事業協働機関において検証を行う。

平成27年12月14日

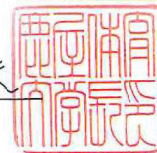
鹿児島大学長

前田芳寛



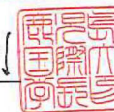
鹿児島体育大学長

福永哲夫



鹿児島国際大学長

津曲貞利



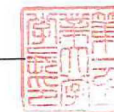
志学館大学長

清水昭雄



第一工業大学長

吉武毅人



鹿児島県立短期大学長

程村完司



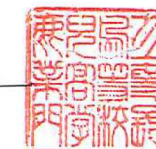
鹿児島女子短期大学長

幾留秀



鹿児島工業高等専門学校長

丁子哲治



鹿児島県知事

伊藤祐一郎



(3) 学卒者地元定着促進協議会

文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」

学卒者地元定着促進協議会（仮称）設立会議及び
平成27年度第1回学卒者地元定着促進協議会議事次第（案）

日時 平成27年12月21日（月） 10：30～12：00

場所 鹿児島大学事務局第3会議室（4階）

会議次第

○学卒者地元定着促進協議会（仮称）設立会議

- 1 開会
- 2 出席者紹介
- 3 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の事業概要について
- 4 協議会の設立及び協議会要項の制定について

○平成27年度第1回学卒者地元定着促進協議会

【協議事項】

- 1 副議長の選出について
- 2 COC+教育プログラム開発委員会設置要項（案）について

【報告事項】

平成27年度事業実施計画について

【その他】

- (1) キックオフシンポジウムについて
- (2) 次回協議会日程について

<資料>

- ・[資料1] 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」事業概要
- ・[資料2] 学卒者地元定着促進協議会要項（案）
- ・[資料3] COC+教育プログラム開発委員会設置要項（案）
- ・[資料4] 平成27年度事業実施計画
- ・[資料5] キックオフシンポジウムプログラムイメージ

学卒者地元定着促進協議会委員名簿

2015.12.21現在

事業協働機関の名称	委員		備考
	職名	氏 名	
鹿児島大学	学長	前田 芳實	議長 COC+事業推進代表者
	理事・副学長(研究担当)	住吉 文夫	
	理事・副学長(教育担当)	清原 貞夫	COC+教育プログラム 開発委員会委員長
	産学官連携推進センター長	福島 誠治	COC+事業推進責任者
鹿屋体育大学	学長	福永 哲夫	
鹿児島国際大学	学長	津曲 貞利	
志学館大学	学長	清水 昭雄	
第一工業大学	学長	吉武 毅人	
鹿児島県立短期大学	学長	種村 完司	
鹿児島女子短期大学	学長	幾留 秀一	
鹿児島工業高等専門学校	校長	丁子 哲治	
鹿児島県	企画部次長	中堂 蘭 哲郎	
鹿児島県工業技術センター	所長	中村 俊一	
鹿児島県大隅加工技術研究センター	所長	岩元 睦夫	
(公財)かごしま産業支援センター	事務局長	加世田 登	
(公社)鹿児島県観光連盟	専務理事	白橋 大信	
(公社)鹿児島県工業倶楽部	事務局長	米山 高兆	
鹿児島県農業協同組合中央会	専務理事	片平 金也	
鹿児島県森林組合連合会	代表理事専務	山野 隆	
鹿児島県漁業協同組合連合会	参事	西 一樹	
鹿児島経済同友会	事務局長	浦底 康助	
鹿児島県商工会議所連合会	常任幹事	山下 春洋	
鹿児島県商工会連合会	事務局長	鮫島 拓博	
鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	永田 福一	
(社福)鹿児島県社会福祉協議会	事務局次長	本村 道雄	
(株)鹿児島TLO	代表取締役	吹留 博実	
(株)鹿児島銀行	営業支援部長	鶴田 司	

学卒者地元定着促進協議会要項(案)

平成 27 年〇月〇日 学卒者地元定着促進協議会決定

(設置及び目的)

第 1 鹿児島県内における大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)が、地方公共団体、企業、経済・産業団体等と協働し、地域が求める人材を育成し、新規雇用創出及び既存雇用拡大によって学卒者の地元定着を推進するため、学卒者地元定着促進協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(定義)

第 2 この要項において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1)「COC+事業」とは、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」をいう。
- (2)「事業協働機関」とは、別表に掲げる機関をいう。
- (3)「学卒者」とは、大学等を当該年度に卒業する者をいう。
- (4)「地元就職率」とは、鹿児島県に所在する事業所(国、地方公共団体、企業等)に就職した者の就職者総数に対する割合をいう。

(協議事項)

第 3 協議会は、第 1 に掲げる目的を達成するため、事業の運営方針を検討するとともに、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 学卒者の地元就職率向上及び持続的定着に関すること。
- (2) 地域が求める人材育成に係る教育プログラムに関すること。
- (3) インターンシップに関すること。
- (4) 事業協働機関における情報共有及び情報発信に関すること。
- (5) その他 COC+事業の推進に必要な事項

(組織)

第 4 協議会は、別表に掲げる者をもって組織する。

- 2 協議会に議長及び副議長を置き、議長は COC+事業推進代表者をもって充て、副議長は協議会の議を経て議長が指名する。
- 3 議長は、協議会を主宰する。
- 4 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代行する。

(議事)

第 5 協議会は、委員の過半数の出席により成立し、議事は、出席委員の過半数により決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。

(代理出席)

第 6 第 4 第 1 項に規定する委員が協議会に出席できないときは、代理の者を出席させることができる。

(委員以外の者の出席)

第 7 協議会が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

(COC+教育プログラム開発委員会)

第8 COC+事業における教育プログラムの実施に係る具体的な事項を審議するため、COC+教育プログラム開発委員会を置く。

2 COC+教育プログラム開発委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(部会)

第9 協議会の円滑な運営を図り、その活動を推進するため、部会を置くことができるものとする。

2 部会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第10 協議会の事務は、各事業協働機関の協力を得て、鹿児島大学研究国際部社会連携課が行う。

(雑則)

第11 この要項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成27年〇月〇日から実施する。

別表(第2及び第4関係)

事業協働機関名	職名	備考
鹿児島大学	学長	COC+事業推進代表者・議長
	理事・副学長(研究担当)	
	理事・副学長(教育担当)	COC+教育プログラム開発委員会委員長
	産学官連携推進センター長	COC+事業推進責任者
鹿屋体育大学	学長	
鹿児島国際大学	学長	
志学館大学	学長	
第一工業大学	学長	
鹿児島県立短期大学	学長	
鹿児島女子短期大学	学長	
鹿児島工業高等専門学校	校長	
鹿児島県	企画部次長	

鹿児島県工業技術センター	所長	
鹿児島県大隅加工技術研究センター	所長	
(公財)かごしま産業支援センター	事務局長	
(公社)鹿児島県観光連盟	専務理事	
(公社)鹿児島県工業倶楽部	事務局長	
鹿児島県農業協同組合中央会	専務理事	
鹿児島県森林組合連合会	代表理事専務	
鹿児島県漁業協同組合連合会	参事	
鹿児島経済同友会	事務局長	
鹿児島県商工会議所連合会	常任幹事	
鹿児島県商工会連合会	事務局長	
鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	
(社福)鹿児島県社会福祉協議会	参事	
(株)鹿児島 TLO	代表取締役	
(株)鹿児島銀行	営業支援部長	

(4) COC+教育プログラム開発委員会

COC+教育プログラム開発委員会設置要項（案）

平成 27 年〇月〇日 学卒者地元定着促進協議会決定

（趣旨）

第 1 学卒者地元定着促進協議会設置要項第 8 第 2 項に基づき、COC+教育プログラム開発委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定める。

（協議事項）

第 2 委員会は、COC+事業における教育プログラム等の実施を円滑に図るため、次の各号に掲げる事項について協議する。

- (1) 地域が求める人材育成に係る教育プログラムの開発に関すること。
- (2) 学卒者の地元就職率向上及び持続的定着に係るインターンシップ等の実施に関すること。
- (3) 事業協働地域の分析を基にした雇用創出・就職率向上の目標値管理に関すること。
- (4) その他 COC+事業における教育プログラムの開発等に係る必要な事項

（組織）

第 3 委員会は、別表に掲げる者をもって組織する。

- 2 委員会に委員長を置き、鹿児島大学理事・副学長(教育担当)をもって充てる。
- 3 委員会に副委員長を置き、鹿児島大学産学官連携推進センターCOC+推進部門長をもって充てる。
- 4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 5 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は欠けたときは、委員長の職務を代行する。

（議事）

第 4 委員会は、委員の過半数の出席により成立し、議事は、出席委員の過半数により決し、可否同数の場合は委員長の決するところによる。

（代理出席）

第 5 第 3 第 1 号に規定する委員が委員会に出席できないときは、代理の者を出席させることができる。

（委員以外の者の出席）

第 6 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

（専門部会）

第 7 委員会の円滑な運営を図り、その活動を推進するため、委員会に専門部会を置くことができるものとする。

- 2 専門部会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第8 委員会の事務は、各事業協働機関の協力を得て、鹿児島大学研究国際部社会連携課及び学生部が共同で行う。

(雑則)

第9 この要項に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成27年〇月〇日から実施する。

別表（第4関係）

事業協働機関名	職名	備考
鹿児島大学	理事・副学長（教育担当）	委員長
	産学官連携推進センター長	COC+事業推進責任者
	産学官連携推進センター COC+推進部門長	副委員長
鹿屋体育大学	キャリア形成支援室長	
鹿児島国際大学	副学長・産学官地域連携センター長	
志学館大学	学長補佐（学務担当）	
第一工業大学	工学部長	
鹿児島県立短期大学	教務委員長	
鹿児島女子短期大学	学長補佐（教務担当）	
鹿児島工業高等専門学校	副校長（教務主事）	
鹿児島県	雇用労政課長	
(公社)鹿児島県観光連盟	事務局次長	
鹿児島県農業協同組合中央会	総合対策部長	
鹿児島県漁業協同組合連合会	参事	
鹿児島県商工会議所連合会	事務局長	
鹿児島県中小企業団体中央会	総務企画課長兼組織振興課長	

平成 27 年度事業実施計画

1 鹿児島大学

(1) 事業実施体制の整備

鹿児島大学産学官連携推進センターに「COC+推進部門」を新設し、特任教授（教育プログラム担当）、特任助教（学生支援コーディネーター）、COC+推進コーディネーターをはじめとするスタッフの配置を行う。

(2) 地元定着促進協議等の設置及び開催

学卒者地元定着促進協議会を数回開催し、地元就職率向上に向けた地域課題の把握・改善方策の検討並びにインターンシップ実施計画の整備充実について事業協働機関と協議する。

(3) 教育プログラム開発委員会等の設置及び開催

COC+教育プログラム開発委員会等を開催し、本補助事業の教育プログラムに係る指針を策定するとともに、就職支援策やインターンシップのあり方について検討する。

(4) キャリア教育の整備充実

「COC+かごしまキャリア教育プログラム」に係る「地域就業キャリア・デザイン」の平成 28 年度開講に向けた検討を行い、実施内容を確定する。

(5) 教育プログラム実施に必要な教育環境整備

「COC+かごしまキャリア教育プログラム」等の実施に向け、アクティブ・ラーニング対応等の教育環境整備を行う。

(6) インターンシッププログラムの検討及び開発並びに就職支援の整備充実

地元定着促進につながる就職支援策やインターンシップ拡充について検討を行う。

(7) アンケート調査等の実施

県内雇用・経済動向、就職や企業立地・誘致・起業に関する調査の方法等について検討し、アンケート調査を実施する。

(8) 本補助事業の広報基盤整備及び広報

本補助事業の広報として、キックオフシンポジウムの開催、パンフレットの作成、ホームページの制作及び事業報告書を作成する。

(9) 学内・外部評価委員会の設置等

外部評価委員会を設置し、平成 27 年度事業活動について評価願う。

2 鹿屋体育大学

(1) 検討会議の開催

キャリア形成支援室で地元企業や自治体と連携し、地元インターンシップ実施計画及び地元就職率向上に係る実施計画について検討会議を開催する。

※検討会議メンバー案 1回10名程度を招へいして会議を行う予定

学外：鹿児島県雇用労政課、観光課、大隅地域振興局、鹿屋市商工観光課、鹿屋市商工会議所、鹿屋市青年会議所、垂水市、大崎町、志布志市、南大隅町、錦江町、ハローワークかのや、鹿屋市内企業（7社程度）など

学内：キャリア形成支援室員、キャリア支援係

3 鹿児島国際大学

(1) 事業実施体制の整備

産学官地域連携センター内にCOC推進室を新設しCOC+およびCOC関連事務を開始する。COC+推進副コーディネーターおよび事務補助員を雇用する。

(2) 学内委員会等の設置及び開催

「地域人材育成委員会」および「教育プログラム開発委員会」を設置し、委員会を実施する。

(3) 教育プログラム等の作成

平成28年度実施新カリキュラムに基づき、「地域人材育成プログラム」、「国際ビジネスとグローバル英語プログラム」の教育プログラム科目のシラバス作成や履修要項等を作成し、学生が混乱なく履修できるようにする。両教育プログラムの学内・外での周知を図る。

(4) 新規事業開拓等の支援

事業協働機関と連携した新規事業開拓のための支援を行う。他県の視察や地方公共団体等との協定書を作成する。新規海外インターンシップ先「香港」開拓を含む、国内外インターンシップ・フィールドワークの開拓及び実施を行う。

(5) 本補助事業の情報共有および広報

ホームページを開設する。取組と成果を逐次報告・公表し、事業協働機関とは常に情報の共有化を図る。

(6) 学生のPDCA活動の実施

Web キャリア・ポートフォリオを活用し、学生のPDCA活動を実施する。

(7) 学内・外部評価委員会の設置等

学内・学外評価委員会を設置し、評価を受ける。

(8) 報告会の開催および報告書の配布

事業報告会を開催する。事業報告書を作成し、配布する。

4 志學館大学

(1) 事業実施体制の整備

キャリア・サポーターを採用し、学卒者の地元企業等への定着をより一層進めるため、就職相談・面接練習・キャリア研修の強化を図る。

(2) 事業推進会議の開催

- ・COC+事業推進会議を実施し、当事業の内容と今後の進め方について共有し検討する。
- ・当事業の年次報告と成果の検証、次年度の準備を行う。

(3) 産官学連携・地域協働

- ・コーディネーターを活用し、地元鹿児島県を特性を活かした産官学連携や地域協働によるインターンシップ受入先・就職先・PBL等の新規開拓、カリキュラム改善・開発の可能性を探る。
- ・事業協働機関との情報交換を行う。

(4) 進路支援

- ・「経営者と語る会」や「模擬面接会」、「キャリアシンポジウム・座談会」、各種セミナーなど、進路支援プログラムについて拡充を検討しながら事業を実施する。

(5) 設備備品の整備

- ・設備備品を購入・配置し、進路相談や討議面接練習、キャリア開発ワーク、情報収集
- ・発信等を充実させる。

5 第一工業大学

(1) 地域と連携した講座・講習会及び実習等の開催

- ・霧島市と連携した地域住民に対する学生参加型防災意識向上市民講座を検討
- ・霧島市と連携した地域企業に対する防災技術講習会を検討
- ・地域住民に対する学生参加型防災意識向上市民講座の開催
- ・観光ホテル・旅館業を主な対象とした地域企業に対する防災技術講習会を開催
- ・学生主体による簡易耐震診断の実習実施

(2) 植物バイオシステムコースを核とした農業の6次産業化の検討

- ・平成28年度自然環境工学科に新設される植物バイオシステムコースの活用検討(カリキュラム編成含む)

6 鹿児島県立短期大学

(1) 地元企業との連携

- ・進路状況保護者説明会における地元企業状況説明
- ・「就活パネル・ディスカッション」における地元企業人事担当者との交流機会の学生への提供
- ・地元新聞社記者による鹿児島県内の経済状況や地元企業の活動等の情報収集ツールとしての新聞の活用方策の解説
- ・学生委員会におけるこれまでの地元就職学生の進路に関する分析及び地元就職支援方策の検討

7 鹿児島女子短期大学

(1) 事業推進体制の整備

- ・地域連携センターにCOC+コーディネーターを雇用し、地域連携センターに事務補佐員を雇用する。

(2) 「すこやか教育」、「すこやか生活」、「すこやか研究」の継続的实施とCOC+活動への接続の検討

- ・地域連携センター（COC委員会）を中心に、「すこやかLife支援プロジェクトin鹿児島」を推進し、平成28年度計画を策定する（インターンシップ・産官学連携の拡充、効果的広報など）。

(3) 外部評価委員会の開催

- ・COC活動外部評価委員会を開催し、27年度 of 取組状況について評価を受ける。また、COC+活動についても検討し、提言を得る。

(4) すこやかLife支援プロジェクト委員会および地域連携協議会の開催

- ・地域連携協議会を開催し、28年度計画を決定する。

(5) 地元定着促進プランの策定

- ・COC委員会、入試・学生募集部会、就職・進路指導部会、運営会議、学生支援課が協働してプランを検討する。

8 鹿児島工業高等専門学校

(1) 事業推進体制の整備

- ・本事業に関する地域企業と自治体とのコーディネート及び事務補佐業務のコーディネーターを採用する。

(2) 地方創生会議の開催

- ・産学官の地方創生会議を4回開催し、自治体・地域企業・地域団体等で補助事業の具体的な展開の方策を検討する。

(3) アンケート調査の実施

- ・地域企業への理解度と地域企業への就職に対する考え方を測るアンケートを本校学生及びその保護者に実施する。

(4) 地域企業との連携

- ・本校学生に対し地域企業の理解を深めるための工場見学と体験学習を行う。
- ・本校教職員に対し地域企業の理解を深めるための企業講演や工場見学を行う。
- ・本校学生に対し地域企業の理解を深めるための特別講義を行う。

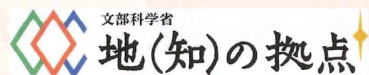
(5) 広報

- ・本事業を対外的に広報するホームページを作成する。

(6) 評価

- ・地域企業の特別講義や工場見学等を実施したことを基に、評価会議を1回開催する。

(5) キックオフシンポジウム



地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

食と観光で世界を魅了する 「かごしま」の地元定着促進プログラム キックオフ シンポジウム

2016. 3. 7 月 13:00～16:40

【会場】 東急REIホテル2F

一般入場無料100名

プログラム

- 12:30～13:00 受付
13:00～13:20 開会挨拶
鹿児島大学
鹿児島県
文部科学省
13:30～13:50 事業概要説明
13:50～14:50 特別講演
講師 小林浩氏 リクルート進学総研 所長
休憩
15:00～16:30 パネルディスカッション
テーマ 「地方創生と高等教育機関の役割」
16:30～16:40 学卒者地元定着促進協議会メンバー紹介
16:40 閉会
17:10～ 情報交換会（事前申し込みが必要です）

会場アクセス

JR鹿児島中央駅より徒歩5分
市電高見橋電停前



主催：かごしま「学卒者地元定着促進協議会」

連絡先：鹿児島大学産学官連携推進センターCOC+推進部門

電話：099-285-6487 FAX：099-285-8495

E-mail：plus01@gm.kagoshima-u.ac.jp

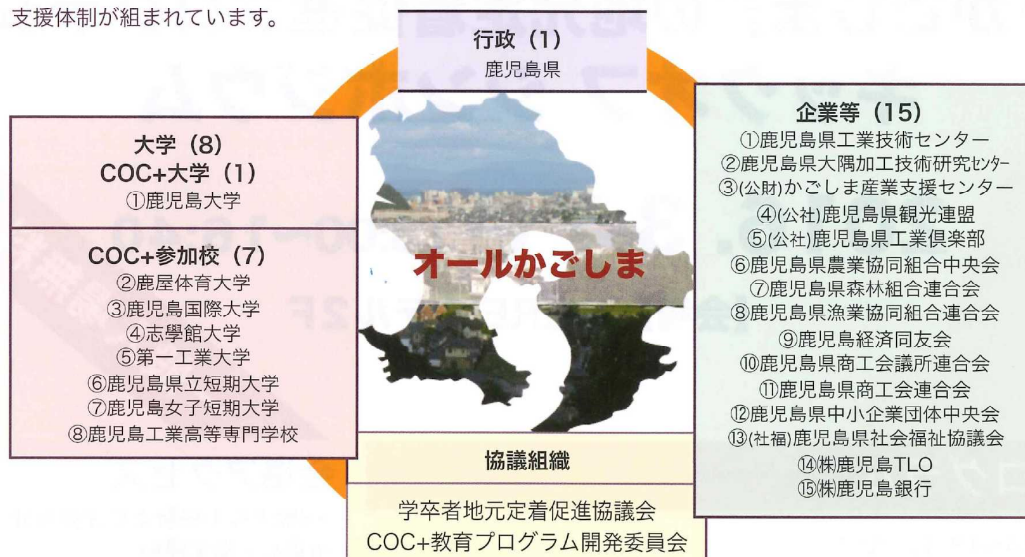


オールかごしまで進めるCOC+事業

COC+のミッション

学卒者の地元就業率を高める
7.5%増（平成26年度 54.0%→平成31年度 61.5%）

鹿児島大学では、文部科学省が実施するH27年度：地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に採用されました。この事業は、鹿児島県における人口の流出を食い止め地域の持続的活性化を図るため、県内の8高等教育機関が共同して卒業生の鹿児島県内への就職率を向上させることを目的としています。この目的を達成するために、鹿児島県と県内の産業界を代表する各組織が協力し、オールかごしまで支援体制が組まれています。



情報交換会のお知らせ

申込み締め切り2016年2月29日（月）

シンポジウム終了後、引き続き情報交換会を行います。多数のご参加をお待ちしています。
会場 東急REIホテル2F 開始 17:10～19:30 会費：3,000円
出席の返事は下記FAX用紙をご利用ください。

FAX申し込み用紙 FAX番号099-285-8495

住所連絡先	〒		シンポジウム	情報交換会
	電話 () - FAX () -			
参加者	E-mail		参加は○ 不参加は×	参加は○ 不参加は×
	氏名	所属・役職		
備考				

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 ～地(知)の拠点COCプラス～



平成27年度予定額 44億円[新規](旧COC事業平成26年度予算額 34億円)

【背景・課題】

『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。

地方／東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

【事業概要】

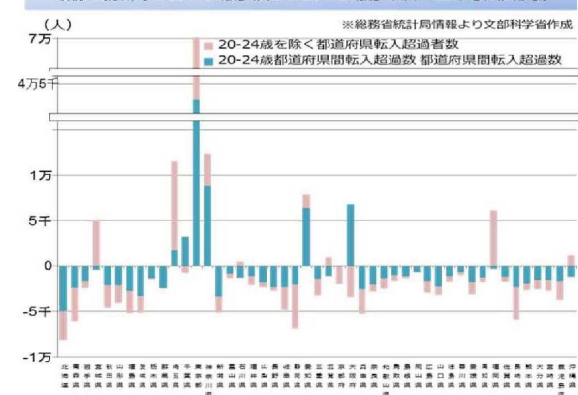
地方の大学 … 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定**

東京等の大学 … **地方の大学や地方公共団体・中小企業等と協働し**、地方の魅力向上に資する計画を策定

- 大学が、地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに**地域が求める人材を育成するための教育改革を実行**
- **COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理**

⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集

最初の就職時「20～24歳」及び「20～24歳」以外における人口移動



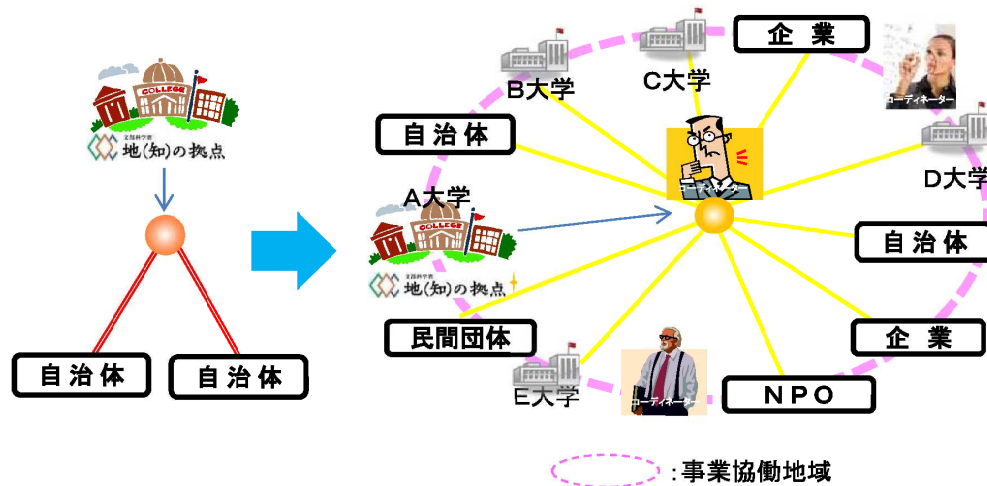
地元就職を希望しない理由

- | | | |
|----|----------------|-------|
| 1位 | 志望する企業がないから | 35.2% |
| 2位 | 都会の方が便利だから | 32.6% |
| 3位 | 地域にとらわれず働きたいから | 31.6% |

※「2016年サテライト大学学生」
地元就職に関する調査
本調査回答数1,322

【COCからCOCへ】

COC+大学と事業協働地域の機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進



①事業協働地域の産業活性化、人口集積を推進するため、大学群、自治体、企業等の課題（ニーズ）と資源（シーズ）の分析

②①を踏まえた雇用創出・就職率向上の目標値設定

③地域が求める人材養成のための教育プログラムを実施するために必要な人的・物的資源の把握

④教育プログラムの構築・実施

【大学】

- 地域特性の理解（地域志向科目の全学必修）
- 専門的知識の修得と地域をフィールドとする徹底した課題解決型学修による地域理解力と課題発見・解決能力の修得等

【地方公共団体・企業等】

- 実務家教員の派遣
- 財政支援
- フィールドワークやインターンシップ、PBL等を実施するための場の提供等

【成果】

- ・ 事業協働地域における雇用創出
 - ・ 事業協働地域への就職率向上
- ⇒ 若年層人口の東京一極集中の解消

食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム 概念図

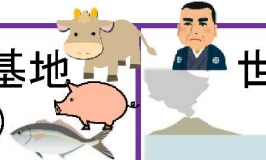
鹿児島県内学卒者数

86.4%

の学生が所属する8大学

地域
特性

日本有数の食料基地
(農林畜産、水産)



世界を魅了する観光資源
(自然、歴史、文化、食)

最終目標
地元雇用
61.5% 1,855人

COC+大学

①鹿児島大学
(H26年度COC認定校)

COC+参加校

- ②鹿屋体育大学
- ③鹿児島国際大学
(H27COC認定校)
- ④志学館大学
- ⑤第一工業大学
- ⑥鹿児島女子短期大学
- ⑦鹿児島県立短期大学
- ⑧鹿児島工業高等専門学校

事業コンセプト【1】 地元産業界のニーズを踏まえた学卒者の地元就業率向上につながる**教育改革**の推進

総合大学のスケールメリットを活かす学部横断的キャリア教育／鹿児島県内の大学等による協働教育体制の構築／地域ニーズの的確な把握と教育プログラム構築／教員のFD体制構築と学生の就業力強化／地域志向マインドの養成／インターンシップ

事業コンセプト【2】 参加大学の知と地域の特色を活かした**新規雇用創出と既存雇用拡大**

地域特性を活かした新産業創出(食・健康とバイオマスエネルギー、観光と環境保全)／地元企業が求める大学シーズの利活用／企業経営者、起業家による事業立案能力トレーニング／COC+推進コーディネータ配置／分野別就業力強化

事業コンセプト【3】 地元就業率向上と持続的定着につながる**事業協働機関の連携強化**

地元企業の魅力を学生に伝える体験型、座学による講座／地元就職支援体制構築／地元就業者に対する支援体制／生涯学習の機会提供と相談窓口の整備／産業横断的に必要とされる地域理解のための基礎力強化

地域特性を活かす新産業創出

農林畜産業
と水産業を
活性化する
**食・健康とバ
イオマスエ
ネルギー**

自然、歴史、
文化、食を
活かした
**観光と
環境保全**

学卒者地元定着促進協議会

COC+教育プログラム開発委員会

産学官
連携推進
センター

COC+
推進
部門

かごしま
COC
センター

産学
連携

就業
ニーズ

地域
ニーズ

プ
ロ
グ
ラ
ム
開
発

かごしまキャリア教育プログラム

地域志向学生 **150人受講**

- 4年次 ・地域キャリア修了演習
- ・地域就業インターンシップ
(事前・事後指導)
- 1～3年次 ・地域マインド科目
- ・地域就業力科目
- 1年次 ・地域就業キャリアデザイン

育
成

学士力(汎用的能力)を
備えた地域職業人材を
就業

大学等以外の事業協働機関

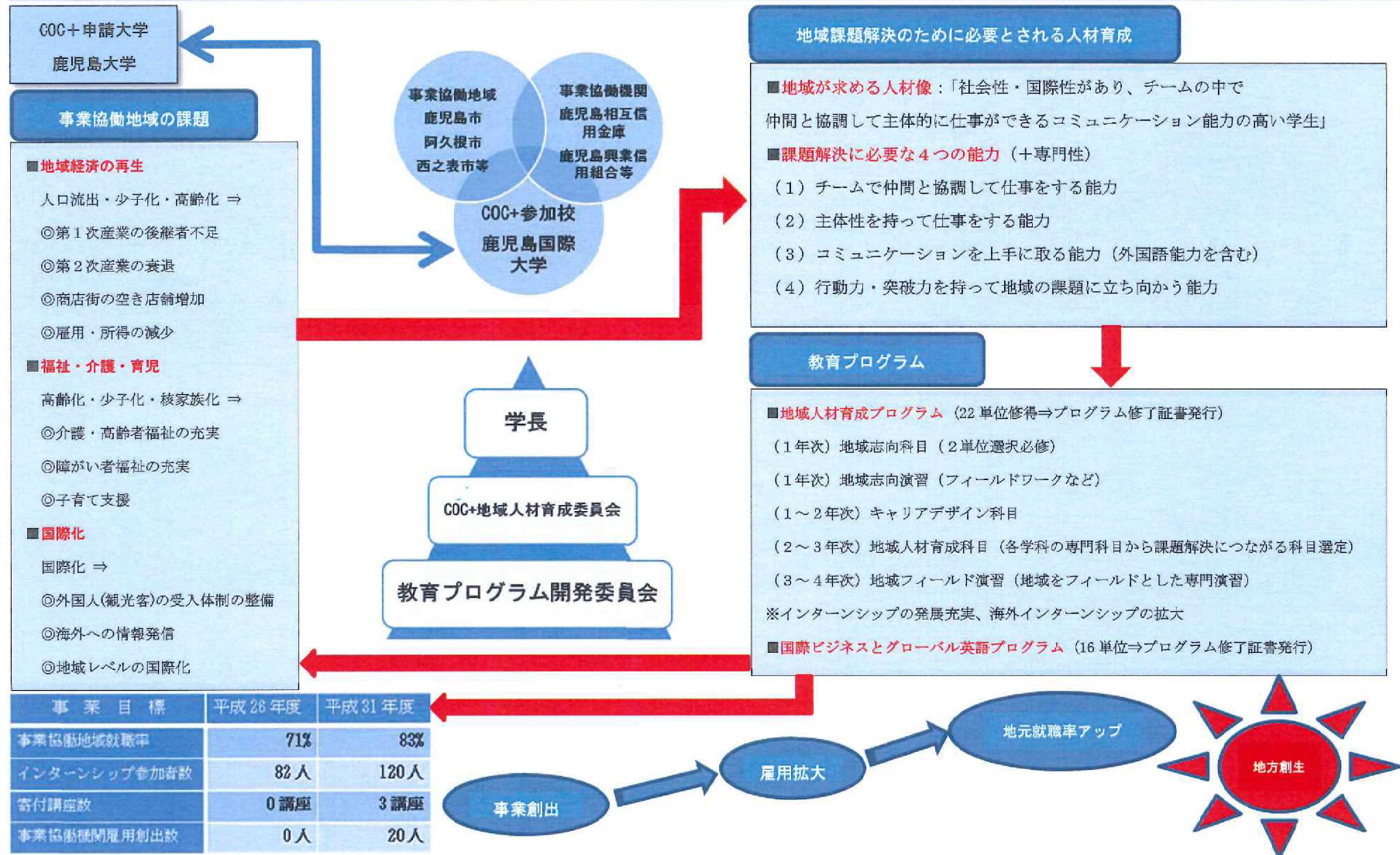
食産業や観光産業など12機関
／鹿児島県など4機関

新規雇用創出!
27人増

かごしま

既存雇用拡大!
7.5%増 180人増

事業名：フィールドワークをベースにした地域が求める人材育成プログラム概念図



3 COC 認定校としての取組

(1) 産学官連携に関する協定書の締結

西之表市・鹿児島相互信用金庫・南大隅町

西之表市と鹿児島国際大学との包括連携に関する協定書

西之表市と鹿児島国際大学との
包括連携に関する協定締結式



西之表市



学校法人津曲学園
鹿児島国際大学

西之表市（以下「市」という。）と学校法人津曲学園鹿児島国際大学（以下「大学」という。）とは、次のとおり包括連携に関する協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、市と大学が、包括的な連携の下、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（連携及び協力する事項）

第2条 市と大学は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携及び協力する。

- (1) 地域の振興に関すること
- (2) 国際化に関すること
- (3) 健康・福祉の充実に関すること
- (4) その他両者が協議して必要と認める事項

（連絡調整及び定期的な協議）

第3条 市と大学は、この協定による連携の円滑な推進を図るため、それぞれ連絡調整に関する担当部署を定めるとともに、定期的に協議を実施し、連携事業の企画立案、進捗管理等も行うものとする。

（有効期間）

第4条 この協定の有効期間は、締結の日から起算して3年間とする。ただし、協定の有効期間の満了の日の30日前までに、市又は大学から特段の申立てがない場合は、有効期間満了の日の翌日から更に3年間有効とする。その後においてもまた同様とする。

（疑義の処理）

第5条 この協定に定める事項について疑義が生じた場合又は本協定に定めのない事項について必要がある場合は、両者が協議して定めるものとする。

上記の協定締結を証するため、本協定書2通を作成し、両者署名押印して、各1通を保有するものとする。

平成27年11月18日

市 西之表市西之表7612

西之表市長

長野力



平成27年11月18日

大学 鹿児島市坂之上八丁目34番1号
学校法人津曲学園 鹿児島国際大学
学長

津曲貞利



西之表市地域活性化共同事業に関する覚書

西之表市（以下「甲」という。）、鹿児島相互信用金庫（以下「乙」という。）と鹿児島国際大学（以下「丙」という。）は、西之表市の地域活性化に向けた共同事業以下「地域活性化共同事業」という）の実施に関し、次の事項について覚書を締結する。

（地域活性化共同事業の目的）

第1条 地域活性化共同事業は、乙および丙が有する人的資源、技術及び情報を活用し、甲に対し、西之表市の地域活性化に向けた支援や提言を行うことを目的とする。

（地域活性化共同事業の内容）

第2条 乙及び丙は、互いに協力し、次の各号に掲げる事項を共同で行う。

(1) 西之表市の地域振興、国際化、健康・福祉に関する支援活動や調査等の実施

(2) 調査等の結果を取りまとめた報告書の作成及び甲への提供

(3) その他地域活性化共同事業に付随する事項

（地域活性化共同事業の実施期間）

第3条 地域活性化共同事業の実施期間は、締結の日から起算して3年間とする。ただし、覚書の有効期間の満了の日の30日前までに、甲、乙及び丙から特段の申立てがない場合は、有効期間満了の日の翌日から更に3年間有効とする。その後においてもまた同様とする。

（情報の利用及び提供の制限）

第4条 甲、乙及び丙は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、地域活性化共同事業の実施に関して互いに取得した情報（以下、「取得情報」という。）を、互いの事前の同意なしに利用目的以外のために利用し、又は提供してはならない。

- (1) 取得情報が既に公知又は、提供を受けるものが既に保有しているものである場合
- (2) 取得情報が互いの責によらず公知となった場合
- (3) 取得情報が秘密保持義務を負うことなく、第三者から適法に入手しうるものである場合
- (4) 地域活性化共同事業に関与する互いの弁護士、公認会計士、税理士及びその職務上知り得た秘密を保持する法令上の義務を負う専門家に對して、地域活性化共同事業に関する検討を行わせるために必要な範囲で取得情報を開示する場合
- (5) 法律、政令、規則、条例上の要請又は官公署の命令等により取得情報の開示を義務付けられた場合

（損失補償等の責任）

第5条 乙及び丙は、報告書に記載する提言の正確性、完全性及び甲が提言を実施した損失補償等について、一切の責任を負わない。

（その他協議事項）

第6条 この覚書に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲、乙及び丙は誠意をもって協議する。

この覚書の締結を証するため、本書3通を作成し、甲、乙及び丙それぞれ署名の上、各自1通を保有する。

平成27年11月18日

甲 西之表市西之表7612

西之表市長

長野 大



乙 鹿児島市泉町2番3号

鹿児島相互信用金庫

代表理事

谷陽 俊一



丙 鹿児島市坂之上八丁目34番1号

学校法人津曲学園 鹿児島国際大学

学長

津曲 貞利



南大隅町と鹿児島国際大学との 包括連携に関する協定締結式



南大隅町



学校法人津曲学園
鹿児島国際大学

平成 28 年 2 月 20 日

南大隅町と鹿児島国際大学との包括連携に関する協定書

南大隅町（以下「町」という。）と学校法人津曲学園鹿児島国際大学（以下「大学」という。）とは、次のとおり包括連携に関する協定を締結する。

（目的）

第 1 条 この協定は、町と大学が、包括的な連携の下、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（連携及び協力する事項）

第 2 条 町と大学は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携及び協力する。

- (1) 地域の振興に関すること
- (2) 観光の振興に関すること
- (3) 国際化に関すること
- (4) 健康・福祉の充実に関すること
- (5) その他両者が協議して必要と認める事項

（連絡調整及び定期的な協議）

第 3 条 町と大学は、この協定による連携の円滑な推進を図るため、それぞれ連絡調整に関する担当部署を定めるとともに、定期的に協議を実施し、連携事業の企画立案、進捗管理等を行うものとする。

（有効期間）

第 4 条 この協定の有効期間は、締結の日から起算して 3 年間とする。ただし、協定の有効期間の満了の日の 30 日前までに、町又は大学から特段の申立てがない場合は、有効期間満了の日の翌日から更に 3 年間有効とする。その後においてもまた同様とする。

（疑義の処理）

第 5 条 この協定に定める事項について疑義が生じた場合又は本協定に定めのない事項について必要がある場合は、両者が協議して定めるものとする。

上記の協定締結を証するため、本協定書 2 通を作成し、両者署名押印して、各 1 通を保有するものとする。

平成 28 年 2 月 20 日

町 肝属郡南大隅町根占北 2 2 6 番地
南大隅町長

森田 俊彦



大学 鹿児島市坂之上八丁目 3 4 番 1 号
学校法人津曲学園 鹿児島国際大学
学長

津曲 貞利



(2) 西之表市留学生モニターツアー

平成28年 3 月15日
産学官地域連携センター

1. 目 的 種子島の観光地視察や地域交流を通して、種子島の地域活性化、観光振興（特に外国人観光客）に関する留学生からの提言を行う。
2. 日 程 平成28年 3 月10日（木）～ 3 月13日（日）までの 3 泊 4 日
3. 出張先 種子島各所（別紙日程表添付）
4. 活動報告（概要）

参加者 留学生13名（中国12名、台湾 1 名）、引率 1 名

- ・西之表市役所の方々、地域の方々は少子高齢化・地域活性化についてかなりの危機感を持ってのぞまれている。その課題解決のための方策を色々考えられていて、今回のような活動もその一環として行われている。今回行われたどの活動においても、西之表市役所（主に観光課）の方の非常に細かい心配りがあった。活動の中で触れ合った地域の方（月窓亭職員、食生活改善推進委員、各校区長、中割地区住民の方々）も、とてもあたたかい対応をしてくださった。それら種子島の方々のあたたかさが一番印象に残った。これは参加した留学生の多くも口にしていた。
- ・留学生は、1 年生から大学院生まで様々な学年の13人が集まった。全員日本語の聞き取り、会話ができるので助かった。活動時間に一度も遅れることなく、ミーティングや地域の方とのふれあいの時も積極的に活動してくれた。生活習慣の違いからか畳の上の布団に慣れず、良く眠れなかった留学生もいたようであるが、そのことについても不平不満を一切口にしなかった。今回の活動は大成功に終わったと言っていいと思うが、全て留学生、種子島の方々のおかげである。感謝したい。
- ・この活動を行うにあたり、最初に留学生を15名選出（2 名は不参加となった）してくださったのは国際交流係の王さんである。今回の話が来て、活動計画を立て始めたのが 2 月に入ってからであり、一番苦労したのが留学生と連絡を取ることだった（留学生は帰国していたので）。最後にきちんと連絡が取れたのが前日の 3 月 9 日になってからという留学生も複数名いた。ただし、今回は13名中10名が国際交流会館に住んでいることもあり、国際交流会館の池上さんや、すでに鹿児島に帰国している留学生が連絡を取ってくれるなどの協力をしてくれたので非常に助かった。王さんと池上さんにも深く感謝したい。

このモニターツアーは来年度以降も続いていく可能性がある。西之表市役所の方の話では、留学生だけでなく本学一般学生の意見を聞くような機会もつukれないものかと考えておられるようであった。今回は留学生の人徳や、国際交流会館に住んでいる留学生が多かったということに助けられたが、留学生の活動を考える時には早くから計画に入れ、留学生が長期休暇で帰国する前に連絡できるようにしておきたい。西之表市役所の方にもその点について話ができた。

- ・先ほども記述した通り、種子島（西之表市役所）の方々は危機感を持ってこれからの種子島の事を考えようとされている。そのために東京大学であるとか、東北大学、京都大学、鹿児島県内の複数の大学と連携して活動を行っているということである。その辺りについても西之表市役所経済観光課の松元課長と話をしたが、どこでも手当たり次第という事ではなく分野（医療・教育など）に応じて、それぞれの機関（大学）と連携し活動しているということであった。

その中でも本学に対しては、種子島の近くの大学として連絡も取りやすく、いろいろな活動を行えるのではないかと大いに期待しているということであった。特に、地域の活性化や福祉という事で力を貸してもらいたいとのこと。それに対して、やはり大学の財産は人材であることを返している。西之表市とは昨年11月に包括連携協定（鹿児島相互信用金庫を含む）を結んだこともあり、教職員・学生（留学生含む）のできること、そのためにお互い（西之表市・本学）どのような連携が取れるか考えていくのが大切であるということでも話をした。地域に根差した大学と言えるような活動が、種子島（西之表市）とならできるのではないかと考えることにできた4日間であった。

（文責：北山）



浦田海水浴場



中割校区での地域交流会



郷土料理体験



陶芸体験



意見交換会

留学生 種子島観光モニターツアー スケジュール

平成28年3月10日（木）～13日（日） 3泊4日

日程	時間	内 容	場 所	
1日目 3月10日 木曜日	8:40 12:10 12:20 12:30 14:00 14:30 15:30 16:10 17:50 18:20 19:30	鹿児島本港発 西之表港着 火縄銃試射見学（10分） 昼食・市街地散策（90分） 市長・副市長面会（30分） ミーティング（60分） 鉄砲館見学（30分） 月窓亭見学（40分） 宿舎着 郷土料理体験（60分） 交流会・特産品試食	西之表港 市役所庁議室 〃 鉄砲館 月窓亭 あっぱーらんど 〃 〃	フェリープリンセスわかさ 各自 ストア経由 （翌日朝食各自購入）
2日目 3月11日 金曜日	8:30 8:50 10:10 10:35 11:05 11:40 13:30 15:30 17:30	宿舎出発 浦田海水浴場見学（70分） 喜志鹿崎灯台見学（20分） 奥神社、あこうの木見学 へゴ自生群落見学（20分） 昼食 陶芸体験（90分） 意見交換会（120分） 宿舎移動	浦田海水浴場 へゴ自生群落 はえの民宿 福元陶苑 市民会館	種子島の海洋生物等の 紹介 メヒルギ自生群落経由 木折坂経由 天女が倉・夕暉が丘経由 市民との意見交換 4つの宿舎に分かれる
3日目 3月12日 土曜日	8:40 9:20 12:30 13:30 15:00 16:20 16:30	市役所集合 中割校区との地域交流（120分） 種子島宇宙センター 科学技術館 種子島宇宙センター 施設案内 （75分） 千座（ちくら）の岩屋見学（30分） 入村式 民泊体験	鴻峰小学校跡	昼食含む 男子4名、女子5名、4名 の3グループに分かれる
4日目 3月13日 日曜日	10:40 11:00 12:00 13:30 14:00 17:30	市役所集合 離村式 アンケート記入（60分） 昼食・自由探索 西之表港集合 西之表港出発 鹿児島本港着	市役所庁議室 〃 〃	フェリープリンセスわかさ 現地解散

種子島留学生モニターツアー参加者名簿

鹿児島国際大学
平成28年3月8日

平成28年3月10日（木）～13日（日） 3泊4日

No.	氏 名	学科 学年	国籍	性別	宿泊グループ		
					3/10	3/11	3/12
1	董妍妍 ドン・イエニエン	国際文化学科 3年	中国	女	B	B	B
2	鳳浩然 フェン・ハオラン	国際文化学科 3年	中国	男	A	A	A
3	王亜恵 ワン・ヤーホウイ	経営学科 2年	中国	女	B	B	C
4	侯雨萌 ハウ・ユーメン	国際文化専攻 1年	中国	男	A	A	A
5	蔡思逸 ツァイ・スーイー	国際文化学科 4年	中国	女	B	B	C
6	頼曉東 ライ・シャオドン	国際文化学科 4年	中国	女	B	D	C
7	周知臨 シュウ・チリン	国際文化専攻 3年	中国	男	A	A	A
8	頼冠勳 ライ・グアンシュン	経営学科 (交換留学生)	台湾	女	B	C	B
9	張曦 チャン・シー	国際文化学科 3年	中国	女	B	C	B
10	王俊文 ワン・ジュンウエン	国際文化学科 3年	中国	女	B	C	B
11	白一格 バイ・イーゲ	国際文化学科 3年	中国	女	B	D	C
12	劉曉晨 リュウ・シャオチェン	国際文化学科 2年	中国	女	B	D	C
13	謝鵬 シェー・ペン	地域経済政策専攻 2年	中国	男	A	A	A

モニターツアーアンケート

(事業者記入欄)

事業名	
対象者	
事業期間	月 日 ~ 月 日

この度は、視察にご参加頂き、誠に有難うございました。種子島への誘客に向けて、皆様のご意見を頂戴出来れば幸いです。

※以下の項目にお答えください

大学名		学部・研究科	
氏 名		出身国等	
性別	☐ 男 ☐ 女	年齢	才

1. 来日して何年ですか？

- ☐ 1年未満 ☐ 1年～2年 ☐ 2年～3年 ☐ 3年～4年 ☐ 4年～5年 ☐ 5年以上

2. 種子島を知っていましたか？ ☐ はい ☐ いいえ

⇒「はい」と答えた方。種子島のイメージは何ですか？（複数回答可）

- ☐ 人が親切 ☐ ホスピタリティあふれるサービス ☐ 田舎 ☐ 自然 ☐ 海 ☐ サーフィン
☐ 農業 ☐ サトウキビ ☐ 安納いも ☐ 旅館/ホテル ☐ 離島 ☐ ロケット ☐ 鉄砲伝来の地
☐ 難破船 ☐ 治安の良さ ☐ 物価の高さ ☐ 特にない
☐ その他 ()

3. 種子島に訪れたことがありましたか？ ☐ はい ☐ いいえ

⇒「はい」と答えた方。何回ですか？

- ☐ 1回 ☐ 2回 ☐ 3回 ☐ 4回 ☐ 5回以上

4. あなたが利用しているSNSサイトは何ですか？また、このツアーの間に種子島的话题を情報発信していただいた回数を教えてください。（複数回答可）

- ☐ facebook (回) ☐ ライン (回) ☐ Twitter (回) ☐ ブログ (回)
☐ Instagram (回) ☐ その他 (、 回)

5. 今回のツアーで良かった内容は何ですか？（複数回答可）

- ☐ 種子島宇宙センター（施設案内ツアー） ☐ 鉄砲館 ☐ 月窓亭 ☐ 郷土料理体験 ☐ 浦田海水浴場
☐ 喜志鹿崎灯台 ☐ 奥神社・あこうの木 ☐ ヘゴ自生群落 ☐ 陶芸体験 ☐ 地元地域との交流
☐ 千座の岩屋 ☐ 民泊体験 ☐ 宿泊施設 ☐ 意見交換会
☐ その他 ()

⇒その理由は？

⇒本市では、北部の観光地開発に力を入れていく予定です。今回のツアーで回った北部の観光地の中で良かった順番に順位付けをお願いします。

- () 浦田海水浴場 () 喜志鹿崎灯台 () 奥神社・あこうの木 () ヘゴ自生群落

6. 今回のツアーで悪かった内容は何ですか？（複数回答可）

- ☐ 種子島宇宙センター（施設案内ツアー） ☐ 鉄砲館 ☐ 月窓亭 ☐ 郷土料理体験 ☐ 浦田海水浴場
☐ 喜志鹿崎灯台 ☐ 奥神社・あこうの木 ☐ ヘゴ自生群落 ☐ 陶芸体験 ☐ 地元地域との交流
☐ 千座の岩屋 ☐ 民泊体験 ☐ 宿泊施設 ☐ 意見交換会
☐ その他 ()

モニターツアー2015（日本語基本）

⇒その理由は？

7. 種子島では豊かな自然を生かした体験型旅行の推進に取り組んでいます。今回のツアーでも一部体験していただきましたが、今後体験したいこと（再度、体験したいことを含む）は何ですか？（複数回答可）



安納いも掘り



サーフィン体験



シーカヤック体験



陶芸体験

- ☐ 農業（安納いも掘り） ☐ 農業（さとうきび刈り） ☐ 漁業 ☐ 海水浴 ☐ サーフィン ☐ ダイビング
☐ シーカヤック ☐ 黒糖づくり ☐ 陶芸 ☐ 民泊 ☐ 郷土料理 ☐ 神社めぐり ☐ パワースポットめぐり
☐ その他（ ）

⇒郷土料理体験はいかがでしたか？

- ☐ 非常に満足 ☐ 満足 ☐ どちらともいえない ☐ 不満足 ☐ かなり不満足

その理由は？

⇒郷土料理の「でんぷん」は美味しかったですか？

- ☐ 非常に美味しかった ☐ 美味しかった ☐ どちらともいえない ☐ 不味かった ☐ かなり不味かった

感想は？

⇒特産品の「アオリイカ」は美味しかったですか？

- ☐ 非常に美味しかった ☐ 美味しかった ☐ どちらともいえない ☐ 不味かった ☐ かなり不味かった

感想は？

⇒陶芸体験はいかがでしたか？

- ☐ 非常に満足 ☐ 満足 ☐ どちらともいえない ☐ 不満足 ☐ かなり不満足

その理由は？

⇒特産品の「焼酎」は美味しかったですか？ ……試飲した人のお答えください。

☐ 非常に美味しかった ☐ 美味しかった ☐ どちらともいえない ☐ 不味かった ☐ かなり不味かった

感想は？

8. 今回のツアーはいかがでしたか？

☐ 非常に満足 ☐ 満足 ☐ どちらともいえない ☐ 不満足 ☐ かなり不満足

⇒その理由は？

9. 今後、また種子島を訪れたいと思いますか？

☐ 必ず訪れたい ☐ 訪れたい ☐ どちらともいえない ☐ 訪れたくない ☐ 絶対訪れたくない

⇒その理由は？

10. 種子島の観光地としての評価を教えてください

☐ かなり高い ☐ やや高い ☐ あまり高くない ☐ 低い

⇒その理由となる項目を教えてください（複数回答可）

☐ ホスピタリティ ☐ 歴史・文化 ☐ 自然 ☐ 食事 ☐ 温泉 ☐ 宿泊施設 ☐ レジャー・ショッピング ☐ 物価
☐ その他（ ）

11. あなたはこれまでに種子島以外の離島を訪れたことがありますか？

☐ どこも訪れたことがない ☐ 屋久島（鹿児島） ☐ 奄美大島（鹿児島） ☐ 佐渡島（新潟） ☐ 大島（東京）

☐ 壱岐島（長崎） ☐ 対馬島（長崎） ☐ 宮古島（沖縄） ☐ 石垣島（沖縄）

☐ その他（具体的に： ）

12. 旅行者が種子島を快適に観光するために改善すべきことは何ですか？（複数回答可）

☐ 目的地までの公共交通の経路情報の入手 ☐ 公共交通の利用方法（乗り方）、利用料金情報の入手
☐ 公共交通の乗り物情報の入手 ☐ 飲食店情報の入手 ☐ 無料公衆無線 LAN 環境 ☐ 両替店情報の入手
☐ クレジットカード利用できる店情報の入手 ☐ 地図・パンフレットの入手 ☐ 地元の人のコミュニケーション能力
☐ その他（ ）

13. 旅行をする際に必要な情報を何で得ますか？ 具体的な媒体名も記入してください（複数回答可）

☐ 情報サイト（ ） ☐ ブログ（ ） ☐ Twitter（ ）
☐ facebook（ ） ☐ 旅行ガイドブック（ ） ☐ 旅行雑誌（ ）
☐ テレビ（ ） ☐ 新聞（ ） ☐ 書籍（ ） ☐ 知人、友人（口コミ）
☐ その他（ ）

14. 今回のツアーの感想をお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。また、種子島でお会いできるのを楽しみにしています。

12月5日 1班（迫田次長、関参事、留学生2名）
展示会視察
流通視察（イオン香港）
2班（留学生2名）
展示会（通訳手伝い）10：00～17：00
※ 鹿児島相互信用金庫ブース
12月6日 （移動日）

（第2回目）

期 間：2016（平成28）年3月13日（日）～3月16日（水）
場 所：香港市内企業等
訪 問 者：大久保幸夫副学長、表正幸経済学部教授、関博信産学官地域連携
センター COC 推進室参事、今村憲一企画・国際課係長 以上4名

出張概要：

3月13日（日） 移動日（鹿児島⇒香港）

14：30 鹿児島空港に集合し、16：15発の直行便で出発し、19：20に香港国際空港に到着した。到着後、入国審査や荷物受取・外貨両替等を行い香港市内へ移動、21：30に宿舎（ベストウエスタンホテルコースズウェイベイ）に到着。

3月14日（月） 企業等訪問・宿舎確認

8：30に宿舎を出発し、鹿児島県香港事務所（ホープウェルセンター／JETRO 香港内）を訪問、同事務所の林祐作所長と面談。内容は以下のとおり。

- ・昨年鹿児島大学から6名の学生が一週間香港の地元中小企業でインターンシップを行った。学生の宿舎は交通の便が良い MTR（香港の地下鉄）沿線近くの安価なホテルを利用した。
- ・鹿児島との関わりであれば、西原商会在考えられるが、業務内容がインターンシップに適しているかは不明。

今回の香港滞在日程について、かごしま香港クラブの溝口鉄一郎会長との面談を含めて林所長に連絡調整を図っていただくこととなった。

10：40、林所長に紹介された、学生用宿舎（ホテル）「九龍王子酒店（King's De Nathan）」を視察。溝口会長の紹介で鹿児島大学のインターンシップ時に利用したホテルであり、一部屋一泊495香港ドル（7400円程）であるが、ベッドが二つの部屋であるため、相部屋使用であれば学生一人あたりは3200円程となる模様。MTR の駅に程近く通勤に便利で、繁華街にあるため、食事・洗濯等学生の滞在生活上適した立地条件であった。

13：30、JTB 香港事務所を訪問、アウトバウンド営業部の西槇優氏と面談したが、日本の JTB とは独立した会社であり、香港事務所では即実務ができる人材以外は受入れが難しく、インターンシップ学生の受入れを行う余裕はないとのことであった。

14：30、イオン香港を訪問。食品部門の奥嶋収氏（以前香港ビジネスツアーで本学スタッフと面会）にお会いできたが、今回の件については明日、行政部副董事総経理の谷島英明氏からお話したいとのことで、明日15時の面談予定となった。

その後、林所長との連絡調整により、溝口会長との面談や企業訪問の予定が明日となり、18時頃宿舎へ帰着した。

3月15日（火） 企業等訪問

8：00に宿舎を出発し、9：00に信金中央金庫香港事務所の原田幸三所長、瀬戸仁志次席駐在員と面談。内容は以下のとおり。

- ・同事務所は、日本の信金が香港での事業展開をする際の拠点、あるいは日本の各企業の販路拡大や視察訪問時の支援活動を主としている。鹿児島相互信用金庫は今年5～6月頃香港に派遣予定。
- ・信用金庫からの研修社員を1カ月～1年間受け入れたことがあり、その際には“トレーニングビザ”が必要であった。ただし、対価を必要としない学生のインターンシップであれば、ビザは特に必要ないと思われる（ビザについては本学側で関係機関に後日確認）。
- ・香港は生活面では日本とさほど差がなく、太古地域等は日本の店舗が多く住みやすい。ただし不動産の値段は高い（賃貸の場合1カ月30万円程）。
- ・今後（鹿児島相互信用金庫を通じて）協力できることがあれば相談に乗りたい。

10：30、上組(香港)有限公司を訪問し、坂崎紀彦経理と面談。内容は以下のとおり。

- ・上組は物流を主業務として148年の歴史があり、香港では1985年から事業を行っている。事務所内に45名、倉庫部に20名程のスタッフがおり、内日本人は4名程。
- ・社内のコミュニケーションは必ずしも中国語ではなく、英語が主である。
- ・志布志は取引先としては小さいが（横浜・神戸が大きい）、志布志からの牛・豚・卵・イモ等畜農産品の輸入を行っており、香港のバイヤーへ配給している。
- ・学生のインターンシップ業務としては、接客、現場での作業、中国の事務所や港の視察等も含めて、物流全般のノウハウを学んでいただきたい。
- ・学生のビザについては、対価がつかない場合必要ないと思われるが、最近は当局の規制が厳しいので確認していただきたい。
- ・学生は男子・女子・留学生いずれでも構わない（最低2名でお願いした）。
- ・上層部へこれから確認していき、3月24日には大学へ回答をする。もし受入不可であった場合でも、業務見学等はお受けしたい。

12：30、香港鹿児島倶楽部の溝口鉄一郎会長、林所長と会食。談話内容は以下のとおり。なお、先方には大久保副学長から香港コースの計画概要（2週間全体8名）と今回の訪問状況（JTB 香港、上組香港、イオン香港）について説明された。

- ・溝口会長の自社（MRT 香港）でインターンシップを受け入れても良いが、他大学をみると1週間ぐらいが妥当ではないか？（大久保副学長より2週間をお願いしたい旨を伝えてある）
- ・インターンシップ先としては、大企業よりも、地元の中小企業をすすめたい。
- ・インターンシップ学生が香港に来た際には、香港中文大学の学生との交流の機会を設けたい。
- ・期間中香港で語学研修ができる可能性についても調べておく。
- ・今後の連絡は引き続き林所長を通じてお願いする。

15：00、イオン香港の谷島英明行政部副董事総経理（副社長）と面談。内容は以下のとおり。

- ・学生の言語能力はどれくらいか？（ビジネスレベルに満たず、むしろ外国語教育の一面もあると説明）
- ・イオン香港は13の店舗があり、日本での一事業部単位にあたる。当事務所には150名程のスタッフがあり、その内10名程が日本人。常に不特定多数の人間が出入りするため、（インターンシップ受入を行う場合）常時学生について監督指導することはできない。
- ・社内では半年ごとに1名の社員研修受入があるが、実務レベルには育たない（正直なところ、学生にお願いする業務がない）。単純作業では学生の海外就業体験として価値がなく、またバックヤードの業務は危険が伴う。
- ・日本の果物等は香港では人気がある。もし、今後「鹿児島フェア」のようなものが実施されれば、インターンシップの可能性もある。ただし、年間計画のため時期は不確定。
- ・インターンシップの時期が確定したところで、「鹿児島フェア」があるかどうかお尋ねいただきたい。もし同時期に計画があれば、受け入れる可能性はある。その場合も物産展の期間は1週間のため、それ以外の期間をどうするかという問題は残る。

訪問・面談後18時頃宿舎へ帰着した。

3月16日（水） 移動日（香港⇒宮崎⇒鹿児島）

8：30に宿舎を出発し香港空港へ移動、9：20に空港到着。出国手続の後11：05シンガ宮崎行の便で帰途に就いた。15：15宮崎空港到着、宮崎駅へ移動し JR で鹿児島へ帰着した。

(4) 地（知）の拠点シンポジウム

第4回生涯学習公開講座・地（知）の拠点（COC）シンポジウム

日 時： 平成28年2月4日（木）13：30～16：00

会 場： 鹿児島国際大学4号館411教室

テーマ： 『地方創生と地域活性化』

次 第

1. 開 会

2. 学長挨拶

13:30～13:40

3. 基調講演

13:40～15:00

演題 「地方創生と大学、学生に期待すること」

講師 樋 渡 啓 祐 氏(元佐賀県武雄市長 樋渡社中 Founder & CEO)

(休憩 15:00～15:10)

4. パネルディスカッション

15:10～16:10

「地方創生と地域活性化 ～阿久根市における事例を踏まえた地域活性化の模索～」

コーディネーター： 副学長・産学官地域連携センター長 大久保 幸夫

パネラー： 阿久根市長 西 平 良 将 氏

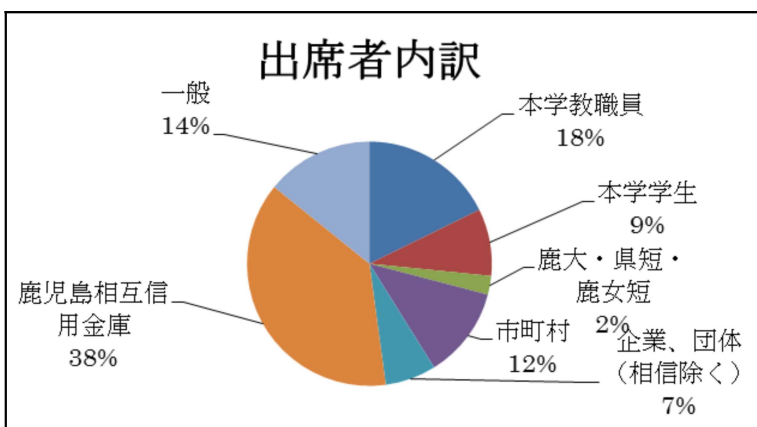
鹿児島相互信用金庫営業開発部課長 本 田 賢 一 氏

鹿児島国際大学 経済学部教授 菊 地 裕 幸

5. 閉 会

参加者数 282名

区分	出席
本学教職員	50人
本学学生	25人
鹿大・県短・鹿女短	7人
市町村	34人
企業、団体等（相信除く）	19人
鹿児島相互信用金庫	107人
一般	40人
合計	282人



(5) 南大隅町共同プロジェクト報告会・シンポジウム

南大隅町 包括連携協定調印式・共同研究プロジェクト報告会

開催日時： 平成28年 2月20日（土）13：00～16：30

主 催： 産学官地域連携センター、COC 推進室、附置地域総合研究所

会 場： 南大隅町役場

【調印式】

1. 開 会 13：00

2. 出席者（南大隅町） 南大隅町長 森田俊彦、副町長 白川順二ほか
（本学関係者）学長 津曲貞利

副学長・産学官地域連携センター長 大久保幸夫

事務局長 岡田和憲

地域総合研究所長 高橋信行ほか

3. 協定の締結 「南大隅町と鹿児島国際大学との包括連携に関する協定書」

4. 閉 会 13：30

【報告会】

1. 開 会 14：00

2. 学長挨拶

3. 南大隅町長挨拶

4. 研究報告会：コーディネーター 地域総合研究所 所長 高橋信行

報告1 テーマ：過疎地域の福祉計画はいかにあるべきか
地域総合研究所 所長 高橋信行

報告2 テーマ：岬観光の現状
地域総合研究所 所員 吉田春生

報告3 テーマ：「次世代共生」下における農協の役割
地域総合研究所 所員 渡辺克司

報告4 テーマ：場所とホスピタリティ ―佐多地区の御崎祭りを事例に―
地域総合研究所 所員 武田篤志

報告5 テーマ：循環と創造 ―地域を支える経済の課題―
地域総合研究所 委託研究員 富澤拓志

報告6 テーマ：大隅の高校生の声を聴いて ―地域の担い手づくりに関連して―
地域総合研究所 所員 馬頭忠治、馬頭ゼミ生

(6) 鹿屋市シンポジウム



鹿児島国際大学附置地域総合研究所
鹿児島国際大学産学官地域連携センター
共同開催

文部科学省
地(知)の拠点
鹿児島国際大学COC認定校

鹿屋市シンポジウム

大隅の地域振興と地域福祉

日時 平成28年3月2日[水] [受付] 13:00~
[開会] 13:30~17:00

会場 鹿屋商工会議所 大ホール **参加無料**

※申込み締切日:平成28年2月24日(水)

シンポジウム内容

地(知)の拠点大学として、大隅の地域振興と地域福祉に資する報告を行う。平成26年~27年にかけて行ったプロジェクト研究「南大隅町を中心とした大隅半島地域の地域づくり(地域福祉を含む)と産業の育成」の成果と各種委託研究の成果(鹿屋市や南大隅町を対象にした)を通しこれからの大隅地域のあり方を展望する。

第1部 基調講演 (13:30~)

産学官地域連携センター長(副学長) 大久保 幸夫
演 題:「鹿児島国際大学による地方創生推進事業について」

第2部 シンポジウム (14:30~)

コーディネーター:地域総合研究所 所長 高橋 信行

テーマ(1) 福祉計画と生活支援

シンポジスト:地域総合研究所 所長 高橋 信行

テーマ(2) 地域と高校の新しい形

シンポジスト:地域総合研究所 所員 馬頭 忠治

テーマ(3) 観光資源の活かし方 マーケティングと流通の視点から

シンポジスト:地域総合研究所 所員 吉田 春生

テーマ(4) TPPと大隅農業の未来

シンポジスト:地域総合研究所 所員 渡辺 克司

テーマ(5) 大隅の地域振興と再生可能エネルギー(日本ガス株式会社委託研究報告)

シンポジスト:地域総合研究所 委託研究員 黒瀬 郁二

ディスカッション:30分程度予定

総司会:地域総合研究所・産学官地域連携センター次長 迫田 耕一



主催:鹿児島国際大学附置地域総合研究所
鹿児島国際大学産学官地域連携センター

後援:鹿屋市、南大隅町、鹿屋商工会議所
社会福祉法人鹿屋市社会福祉協議会

お問い合わせ

鹿児島国際大学附置地域総合研究所
鹿児島国際大学産学官地域連携センター
〒891-0197 鹿児島市坂之上8-34-1
TEL:099-263-0735 FAX:099-261-3565

※申込みについては裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXにてお申し込みください。

4 外部評価委員会 評価結果

【自己評価】

鹿児島国際大学 事業評価シート①(取組項目別)

[平成27年度]

1. 取組項目	「地(知)の拠点大学による地方創生事業」実施体制の構築・整備				
2. 取組内容	(1) 事業実施に向けた組織体制の構築と整備 (2) COC+参加校としての取組 (3) COC認定校としての取組				
3. 成果と課題	取組内容を踏まえ、該当年度の成果と次年度への展望(課題・改善策等)を記入 (成果) (1) 地域の中核(COC(Center of Community))的存在となる大学を支援する「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」において、本学はCOC+に参加すると同時に、「地(知)の拠点大学」に認定された。この事業の円滑な推進のために、平成27年11月に産学官地域連携センター内に「COC推進室」を新設し、COC+並びにCOC関連事務を開始した。 また、事業推進のために、事業協働地域の協議・意思決定機関として事業協働機関の代表者等を委員とする「地域人材育成委員会」を設け、その下に審議・運営機関として「教育プログラム開発委員会」を設置した。 (2) COC+参加校として、鹿児島県と県内8大学の「雇用創出と若者定着に関する協定」を締結(平成27年12月14日)するとともに、COC+事業を推進するための「学卒者定着促進協議会」に出席するとともに、「食と観光で世界を魅了する『かごしま』の地元定着促進プログラム」のキックオフシンポジウム(平成28年3月7日)を共催した。 (3) 平成27年12月21日に第1回「地域人材育成委員会」および「教育プログラム開発委員会」を合同で開催した。「地域人材育成委員会」で決定した教育方針に沿って教育プログラムを開発することなど取組みの内容が合同委員会にて承認され、地域が求める人材の育成、学卒者の地元就職率の向上に向けた事業推進のための組織体制が構築・整備された。 (4) 平成28年2月26日に第2回「教育プログラム開発委員会」を開催し、①平成28年度COC教育プログラム、②平成28年度COC事業計画、の原案が承認され、平成28年度事業推進に向けた準備が整った。 (5) その他 ① 地域課題の解決に必要な能力を獲得するための「地域人材育成プログラム」、また、地域の国際化に対応するための「国際ビジネスとグローバル英語プログラム」のシラバスや履修要項等を作成し、学生が混乱なく履修できるよう対策を講じた。 ② 本プログラムを修了した学生に対して発行する修了証が地域での就職に役立つように、認知度の向上に努めた。 (課題) (1) 学部学科間で地域志向の人材育成に対し温度差がある。 (2) フィールドワークやインターンシップに参加する学生が限定される。 (3) 事業協働機関と学生のマッチングに問題のあるケースも見られる。 (4) 今後新たに連携協定締結を予定する機関等の本事業における位置づけをどうするか今後検討が必要である。				
評 点	☐ 5. 十分評価できる	☒ 4. 評価できる	☐ 3. どちらでもない	☐ 2. あまり評価できない	☐ 1. まったく評価できない
取組内容について、成果をあげているかという観点から評価					
理 由	本学は、COC+に参加すると同時に、地方創生を一層推進するための全学的なカリキュラム改革を提出して、鹿児島大学に続いて県内では二校目となる「地(知)の『拠点(COC)大学』」に認定されたことは評価に値する。 本事業の初年度として、11月1日スタートしたCOC事業であるが、推進体制の確立、28年度から実施の教育プログラムの策定など、本格的な事業の始動に向けた活動が行われ、一応の成果を上げた。				

【外部評価委員会評価】

評 点	☐ 5. 十分評価できる	☒ 4. 評価できる	☐ 3. どちらでもない	☐ 2. あまり評価できない	☐ 1. まったく評価できない
取組内容について、成果をあげているかという観点から評価					
理 由	≪宮廻南允委員長≫ 連携事務を担う「COC推進室」の新設、「地域人材育成委員会」における教育方針の決定、方針に沿った「教育プログラム開発委員会」での教育プログラム開発の承認、さらには28年度の教育プログラムや事業計画の原案承認など、COC事業推進のための組織体制が短期間に構築・設備されたことは評価に値する。 今後のCOC事業の展開についていえば、育成すべき人材について人間像を明確にすること、さらに開発した教育プログラムを確実に実践することが重要となるであろう。 とらえて、外部評価委員会へ出席する際、学生総合支援センターの掲示板で、「合同企業説明会(約100社参加予定)」「学長の就職活動講話」「面接対策講習会」「公務員試験及び教員試験の模擬試験」など、手厚い就業支援が実施されているのを確認した。COC事業の推進に当たっては、これまでの就業支援の実績を生かすべく学生総合支援センターとの密接な連携も必要であろう。				

鹿児島国際大学 事業評価シート②(取組項目別)

【自己評価】

[平成27年度]

1. 取組項目	「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」による各種事業の推進				
2. 取組内容	(1) 事業協働機関と連携した地域課題の解決に向けた取組 (2) COC事業に係るシンポジウムの開催 (3) 海外インターンシップ開拓調査の実施				
3. 成果と課題	取組内容を踏まえ、該当年度の成果と次年度への展望(課題・改善策等)を記入 (成果) (1) 平成27年11月18日、西之表市と本学との包括連携に関する協定を締結するとともに、西之表市・鹿児島相互信用金庫・本学の3者により「西之表市地域活性化共同事業に関する覚書」を締結し、西之表市の地域活性化に取り組むこととなった。 先ずは、最初の取組みとして、3月10日～13日の日程で、種子島・留学生モニターツアーを実施した。中国・台湾からの留学生13名が種子島の魅力に触れ、種子島の観光振興に関する課題等への提言を行うこととなった。 (2) 平成28年2月20日、南大隅町と本学との包括連携に関する協定が締結された。同日、南大隅町共同プロジェクト報告会・シンポジウムとして、本学の地域総合研究所が取り組んでいる6つのテーマについて、報告およびディスカッションが活発に行われ、南大隅町の本学に寄せる期待の大きさが感じられた。 なお、今後の協定締結予定として3月下旬から4月初旬にかけて「鹿児島商工会議所」との協定締結、さらに平成28年4月以降は「日置市」、「垂水市」などとの協定締結が計画されている。 協定締結後の課題として、締結先との取組みを更なるものにすることが求められる。また、取組に係る活動を全学的なものに拡大していく必要がある。 (3) 平成28年2月4日、「地方創生と地域活性化」をテーマに、COCシンポジウムを開催した。元佐賀県武雄市長の樋渡啓祐氏による基調講演に続き、西平良将阿久根市長、事業協働機関から鹿児島相互信用金庫の本田賢一氏、本学教授の菊地裕幸氏をパネラーに、大久保幸夫副学長・産学官地域連携センター長がコーディネーターとなりパネルディスカッションが開催された。(参加者280名) (4) 平成28年3月2日、「大隅の地域振興と地域福祉」をテーマに、鹿屋市においてシンポジウムを開催した。第一部の基調講演は、「鹿児島国際大学による地方創生推進事業について」と題し、大久保幸夫副学長・産学官地域連携センター長が、本学が推進するCOC事業について講演した。 (5) 平成27年12月3日～6日にかけて、事業協働機関の鹿児島相互信用金庫が主催する香港視察団に本学から4名の留学生が通訳として同行、本学職員も4名同行し、海外インターンシップ開拓調査、大学間交流調査を行った。また、平成28年3月10日には香港鹿児島倶楽部の溝口会長と本学学長が面談、香港への学生のインターンシップに理解をいただくとともに、3月13日～16日の日程で、教職員4名が香港でのインターンシップ先の開拓調査を実施した。 (課題) (1) 地域課題解決のための研究やフィールドワークを行う教員が足りない。 (2) フィールドワークを実施するときの学生の旅費や指導教員の負担などコスト面で課題がある。 (3) 海外インターンシップ先香港の受入企業開拓が不十分であり、今後積極的に取り組む必要がある。 (4) 西之表市との連携による今後の取組み推進上、具体的担当教員が決まらないなどの課題も残されている。				
評 点	☐ 5. 十分評価できる	☐ 4. 評価できる	☒ 3. どちらでもない	☐ 2. あまり評価できない	☐ 1. まったく評価できない
取組内容について、成果をあげているかという観点から評価					
理 由	本学は、COC+に参加すると同時に、地方創生を一層推進するための全学的なカリキュラム改革を提出して、鹿児島大学に続いて県内では二校目となる「地(知)の拠点(COC)大学」に認定されたことは評価に値する。 本事業の初年度として、11月1日スタートしたCOC事業であるが、5か月間という短い期間において、事業協働機関との協定締結やシンポジウムの協働開催、留学生を活用した連携事業の実施など、一応の成果を挙げたが、全体としては次年度以降の取組が重要であると考えている。				

【外部評価委員会評価】

評 点	☐ 5. 十分評価できる	☐ 4. 評価できる	☒ 3. どちらでもない	☐ 2. あまり評価できない	☐ 1. まったく評価できない
取組内容について、成果をあげているかという観点から評価					
理 由	≪宮迫甫允委員長≫ 西之表市及び南大隅町との包括連携協定が締結され、種子島・留学生モニターツアーや南大隅町共同プロジェクト報告会・シンポジウムなどが実施されている。しかし、事業協働機関との協定締結も、協定締結先との地域課題解決の取り組みも、まだ始まったばかりである。 COC事業がスタートしたのは11月1日であり、実施体制の構築・整備が先行せざるを得ないこともあり、各種事業の推進には時間的制約が大きかったといえよう。自己評価にある「次年度以降の取組が重要である」という判断も妥当であろう。 今後の事業推進に当たっては、まず計画を立て、計画を実行に移す。つぎに計画(目標)と結果(実績)とを比較し、その差異を分析する。さらに差異が生じた原因を明らかにし、事業の推進を改善するのに役立てる。いわゆる「PDCA」をまわすということである。 自己評価も外部評価も、その目的は業務を批判的に見ることによって、業務の改善点を見つけ出し、業務の改善を図っていくにある。したがって、課題を指摘することは重要であるが、もっと大事なことは課題を解決する方法や方向を明らかにすることである。				

